

アメリカにおける地域経済の盛衰と産業調整

松 水 征 夫

I. はじめに

現在、アメリカは財政収支の赤字と貿易収支の赤字のいわゆる双子の赤字に悩んでいる。貿易収支の赤字が顕著になったのは、1976年以降であり、財政収支の赤字が大幅に拡大したのは1980年以降である。このように1970年代後半からアメリカ経済は多くの難問をかかえるようになってきているが、これは石油危機を契機にして経済構造が大きく変化したためと考えられる。もとよりアメリカは石油輸出国であるが、アメリカ経済も石油危機によって大きな影響を被ったことは1973年11月以降1975年3月まで第二次大戦後最長の16カ月にわたる不況を経験したことからも裏付けられる。

アメリカ経済は石油危機下で省エネ・省資源型の産業構造への転換を迫られ、こうした産業調整がアメリカの地域経済の盛衰をもたらしていると考えられる。さらに情報化・サービス経済化の進展に適應して、高成長業種を多く抱える産業構造への転換に成功した地域と、そうでない地域との発生が、アメリカにおける地域経済の相対的地位の変化をもたらす原因になっていると考えられる。

もとより地域経済の盛衰は、産業構造の変化だけでなく、就業構造や労働環境の変化などの多くの要因に依存しており、いかなる要因によってもたらされたものであるかが明らかにされるべきである¹⁾。

1) 社団法人日本貿易会・貿易研究所の嘉治元郎放送大学教授を主査とする調査研究グループは、アメリカにおける1930年以降の地域経済の相対的变化が①地域の産業構造の差、②人口移動、および③地域間の資本の流れによって説明されるとし、これらの要因のうち、地域経済の相対的变化は、産業構成の地域差以外の要因、とくに地域間の資本の流れが重要な要因となっていることを明らかにされている。Cf. 『米国産業・貿易構造の変遷と展望』総合研究開発機構、昭和62年12月。

しかしながら、石油危機を契機とする最近の大きな社会環境の変化の中で、産業構造の変化が社会環境の変化にスムーズに適應した地域が高成長を示し、構造調整の遅れた地域が低成長を余儀なくされているものと考えられることから、本稿では、アメリカにおける地域経済の相対的地位の変化と産業構造の変化との関係を明らかにすることを目的としている。さらにアメリカにおける各地域の産業構造変化の方向を検討することによって、地域経済の活性化を促進し、地域経済の発展をもたらすために、アメリカにおいて産業構造調整政策が必要か否かを明らかにしたい。

II. アメリカにおける地域経済の盛衰

1 使用データ

地域経済構造の変化を検討するためには、それぞれの地域における人口構造、産業構造、就業構造などを個別に検討する必要があるが、地域経済の盛衰をみるためには、これらの要因の動きが総合された地域経済力の指標が望ましい。そこで本稿では、個人所得により地域経済構造の変化を検討した。

ところで個人所得のデータを使用して地域経済構造を検討する場合には実質個人所得の動きを見ることが望ましいが、長期にわたっての連続性のある地域別・産業別の個人所得に関する実質値のデータを入手することは困難と考えられる。そこで比較的容易にデータが入手しうる米国商務省の *Survey of Current Business* に掲載されている地域別・産業別の名目個人所得の時系列データを用いて地域経済構造の変化を検討した。

地域分類に関しては、米国商務省のセンサス局によって行われている図1のような地域分類を採

図1 アメリカの地域分類

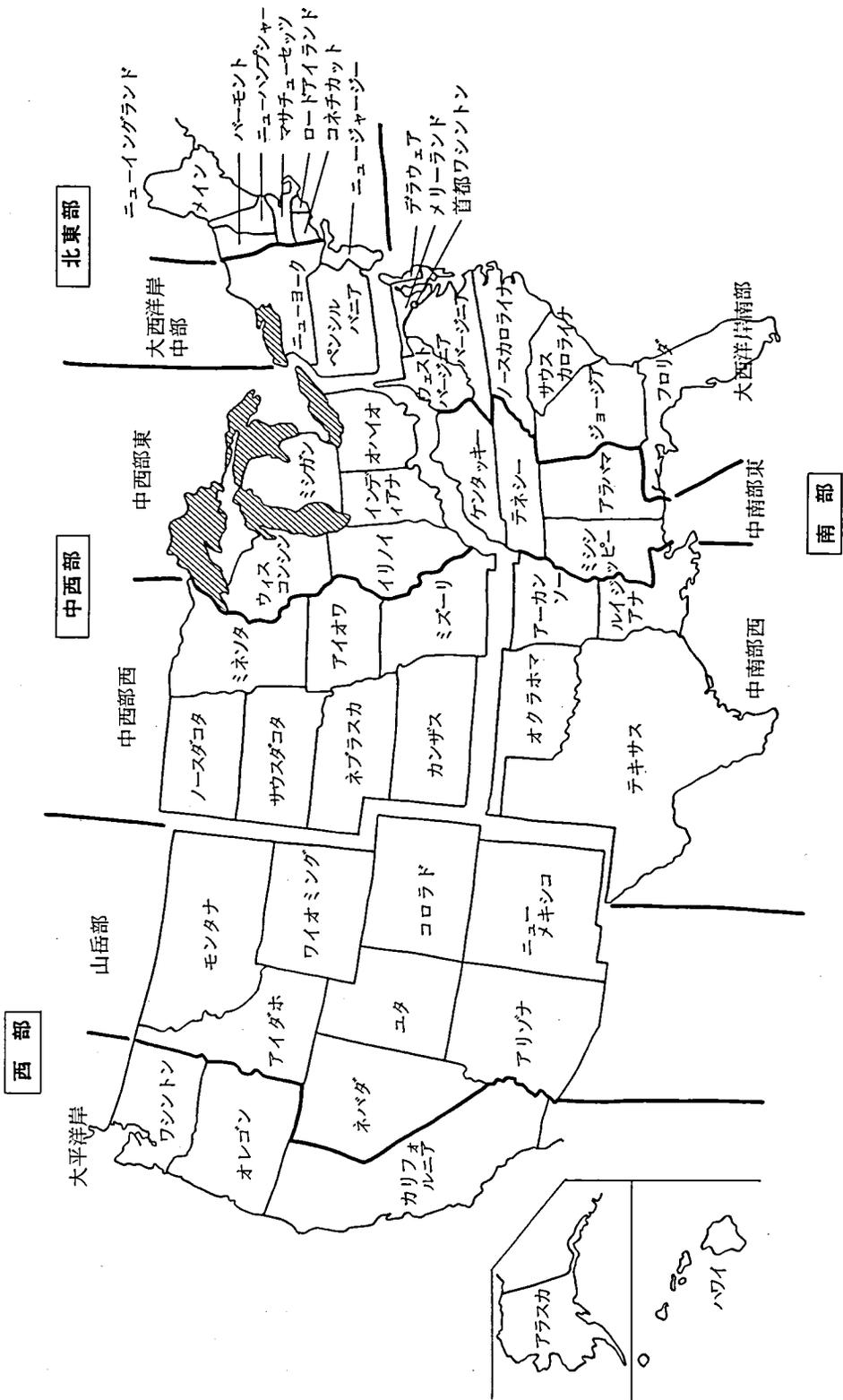
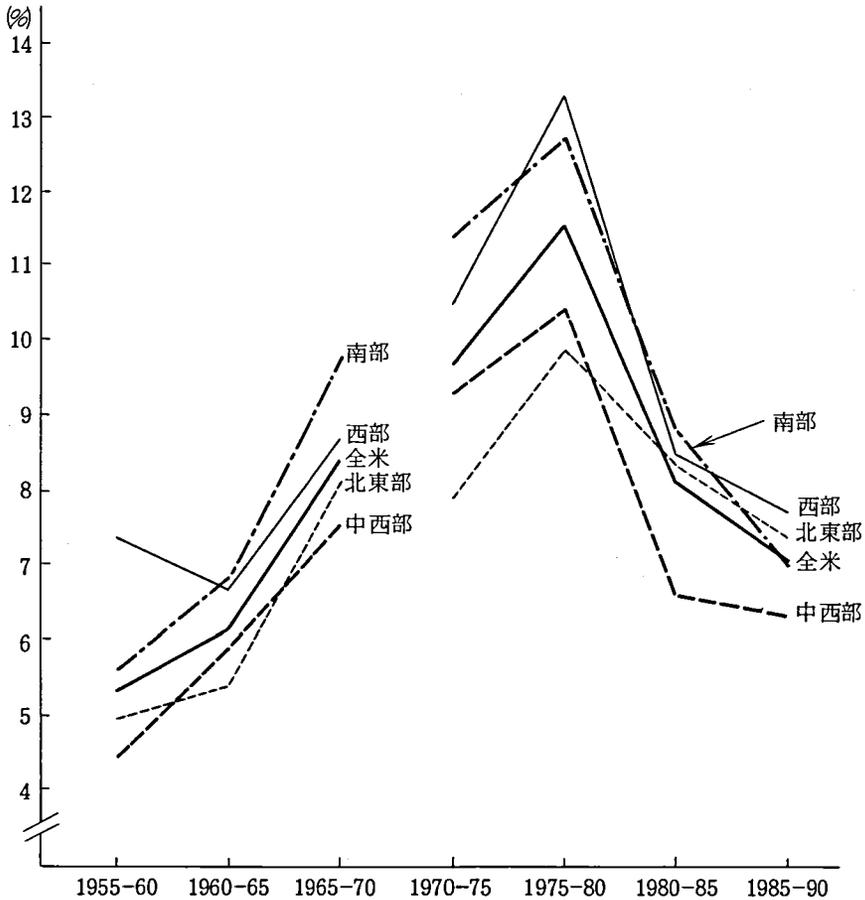


図2 アメリカの各地域における個人所得の変化



(資料) U.S.Department of Commerce, *Survey of Current Business*

用した²⁾。すなわち北東部は、ニューイングランドの6州と、大西洋岸中部の3州をあわせた9州から構成される。中西部³⁾は、中西部東の5州と、中西部西の7州を一緒にした12州で構成される。南部は、大西洋岸南部の8州と首都ワシントン、中南部東の4州、そして中南部西の4州から構成される。西部は山岳部の8州と太平洋岸の5州をあわせた13州から構成される。

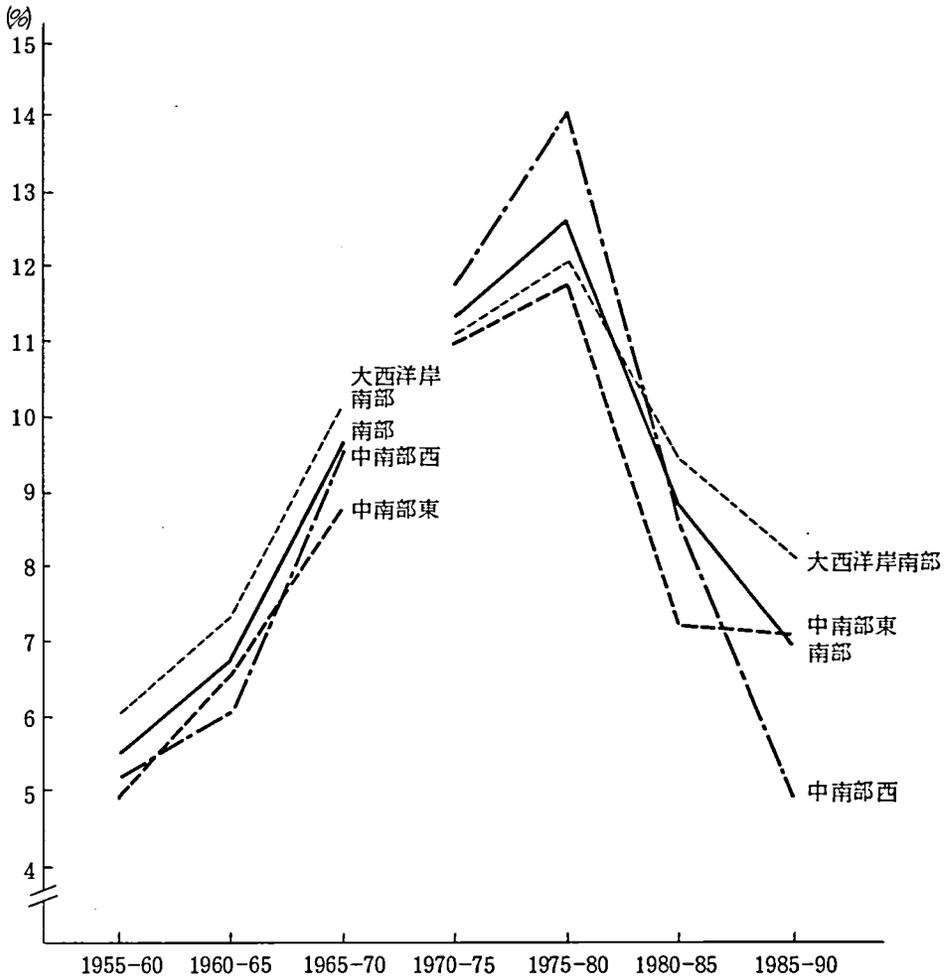
2 地域別個人所得の変化

まず地域別個人所得により、アメリカ地域経済の盛衰をみたのが図2である。図2では1965-70

3) 米国商務省センサス局は、この地域を中北部 (North Central) と呼んでいる。中西部 (Midwest) という地域概念は、伝統的には、大西洋岸中部のニュージャージー、ニューヨーク、ペンシルバニアの3州に大西洋岸南部のデラウェア、メリーランド、首都ワシントンと一緒にした (Cf. U.S.Department of Commerce, *Regional Employment by Industry, 1940-1970*), あるいはさらにウェスト・バージニア州を含めた (Cf. U.S.Department of Commerce, *Regional Trends in the United States Economy, 1951*) 地域の呼称である中東部 (Mideast または Middle East) と対比する場合に用いられる概念である。米国商務省センサス局は、中北部を南部の中南部 (North Central) と対比する地域概念として用いているが、われわれは伝統的な呼称である中西部の方を使用する。

2) Cf. U.S.Department of Commerce, *Statistical Abstract of the United States*.

図3 南部における個人所得の年平均上昇率



年と1970-75年の数値が不連続となっている。これは米国商務省が発表している地域別個人所得の数値が1987年8月に改訂され、1969年以降は新しい改訂数値が得られるが、それ以前のデータとの連続性が失われたため、1955年から1970年までは1982年8月に公表されたデータにより、そして1970年から1990年までは新しい改訂数字により検討したためである⁴⁾。

第1次石油危機以前には、南部および西部がともに全米平均の成長率を上回っており、1960年か

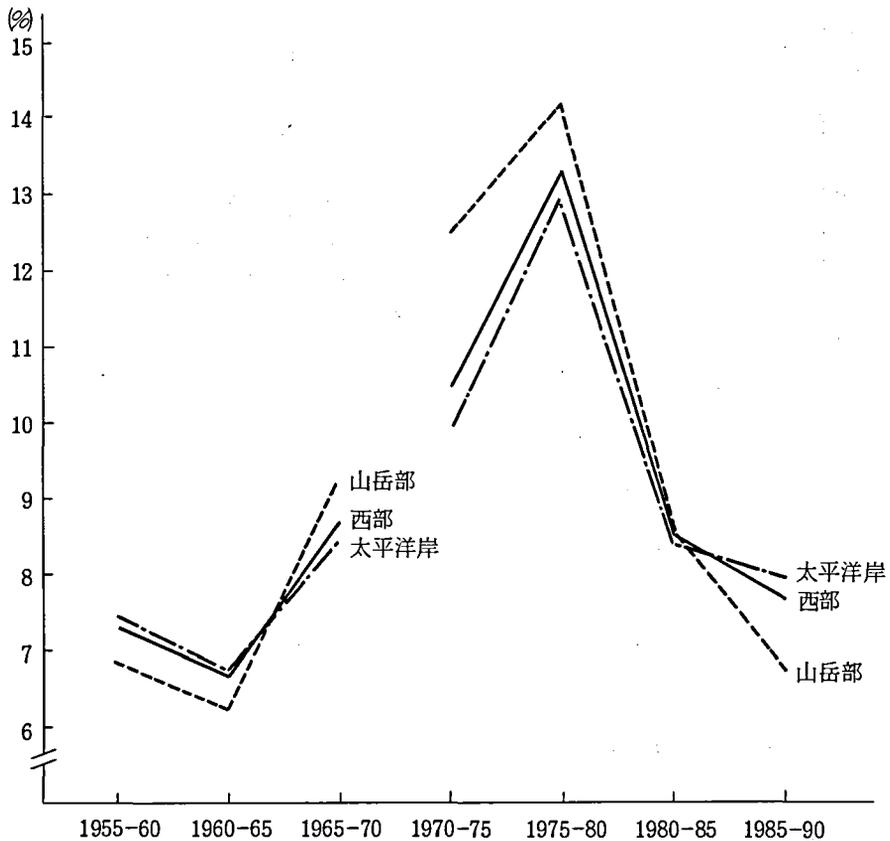
ら1970年までいわゆるサンベルト地帯の南部が全米で最も高い成長率を示している。

第1次石油危機以後、南部および西部はともに1985年まで全米平均を上回る高成長率を示していたが、1985年から1990年までの間に、南部は全米平均をわずかに下回る成長率に止まり、停滞のきざしを見せている。これに対して西部は、相変わらず高成長を続けている。もっとも1980年代には石油価格が下落し、物価が安定したことから名目個人所得の成長率は、いずれの地域も1970年代に比べて大きく下落している。

北東部は、1955年以降1970年代まで全国平均を下回る成長率に甘んじていたが、1980年以降全米

4) Cf. U.S. Department of Commerce, *Survey of Current Business*, August 1982, pp.48-71, および August 1987, pp.43-57.

図4 西部における個人所得の年平均上昇率



平均を上回る成長率を示しており、復活の徴候を見せていることは注目に値する。しかしながら中西部の成長率はいずれの時期にもつねに全米平均を下回っており、停滞が著しいことが伺える。

(1) 南部の地域的盛衰

南部が高成長を示している原因をさぐるために、南部を大西洋岸南部、中南部東および中南部西の3地域に分割して、個人所得の成長率をみたのが図3である。

図3によると、南部の高成長は大西洋岸南部の高成長によるものであることがわかる。この大西洋岸南部における高成長は、アメリカの各州別に個人所得の成長率を計算した付表1(本稿の最後に掲載)によると、フロリダ州の急速な成長によってもたらされたものであることを確認できる。同州は、サンベルト地帯のなかでもとくに著しい成長をみせているが、これは同州に航空・宇宙関係

を中心とした先端技術産業が結集していることや、リゾート地域としての観光事業を中心とするサービス業の進展によるものであると考えられる⁵⁾。

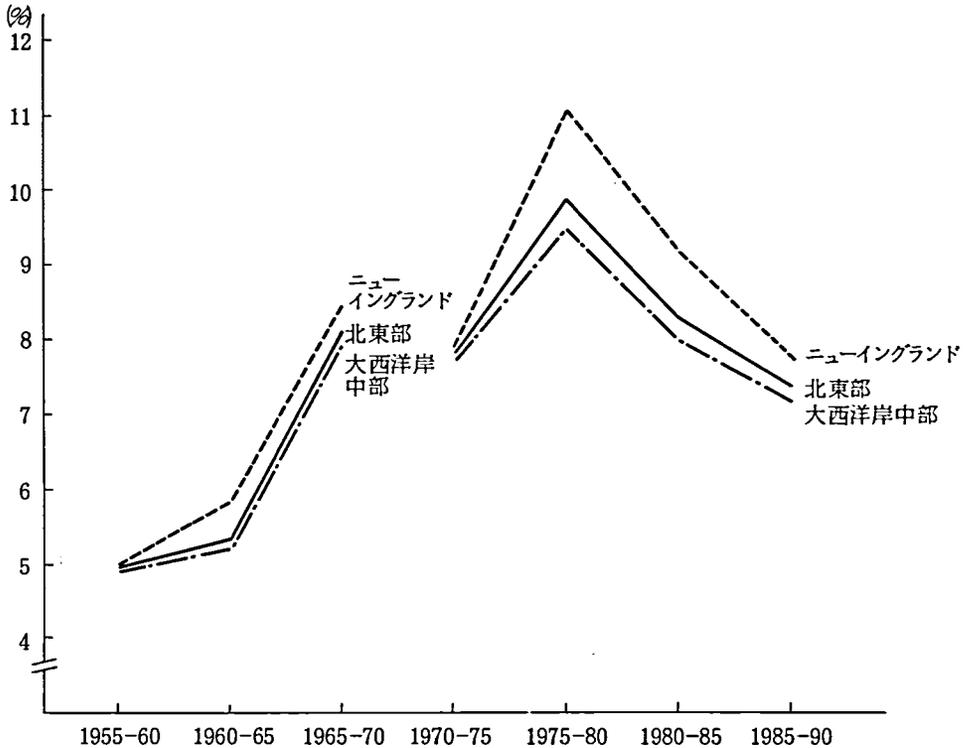
さらに1985年以降、南部が停滞のきざしを見せているのは、図3によると石油価格の高騰により1970年から1980年まで南部で最も高い成長率を記録していた中南部西が、石油価格の下落により低成長を余儀なくされていることによるものであると考えられる。この中南部西における1985年以降の停滞は、付表1によると石油産出州であるオクラホマ、ルイジアナの2州の停滞によるものであることを確認できる。

(2) 西部の持続的発展

西部における持続的高成長の原因を明らかにす

5) Cf. 小林薫編『最新50州別アメリカ(経済・ビジネス)事典』名著普及会、昭和60年5月、pp.133-139。

図5 北東部における個人所得の年平均上昇率



るために、西部を山岳部と太平洋岸の2地域に分割して、個人所得の成長率をみた図4で検討してみよう。

図4によると、西部における高成長は、1955年から1965年までは太平洋岸、1965年から1985年までは山岳部、そして1985年以降は再び太平洋岸の成長によってもたらされていることがわかる。

1955年から1965年までの太平洋岸における高成長は、1959年にアメリカ50番目の州となったハワイ州の急成長によるものであることを、付表1より確認することができる。

1965年から1985年までの山岳部における高成長は、付表1によるとネバダ、アリゾナおよびコロラドの3州の拡大によるものであることがわかる。この時期ネバダ州は観光事業を中心とするサービス業の急速な発展により高成長をとげたものであり、アリゾナ・コロラドの2州はエレクトロニクス、コンピュータ、宇宙産業、原子力などの高度技術産業を中心とする製造業の飛躍的な発展に

よって高成長をとげたものであると考えられる⁶⁾。

1985年以降の太平洋岸の成長は、ハワイ州に加えて、オレゴン・ワシントンの2州における成長加速によるものであることが、付表1により確認できる。オレゴン・ワシントンの高成長は、これらの地域におけるエレクトロニクスなどのハイテク産業がめざましい成長を見せたことによる製造業の急速な成長によるものであると考えられる⁷⁾。

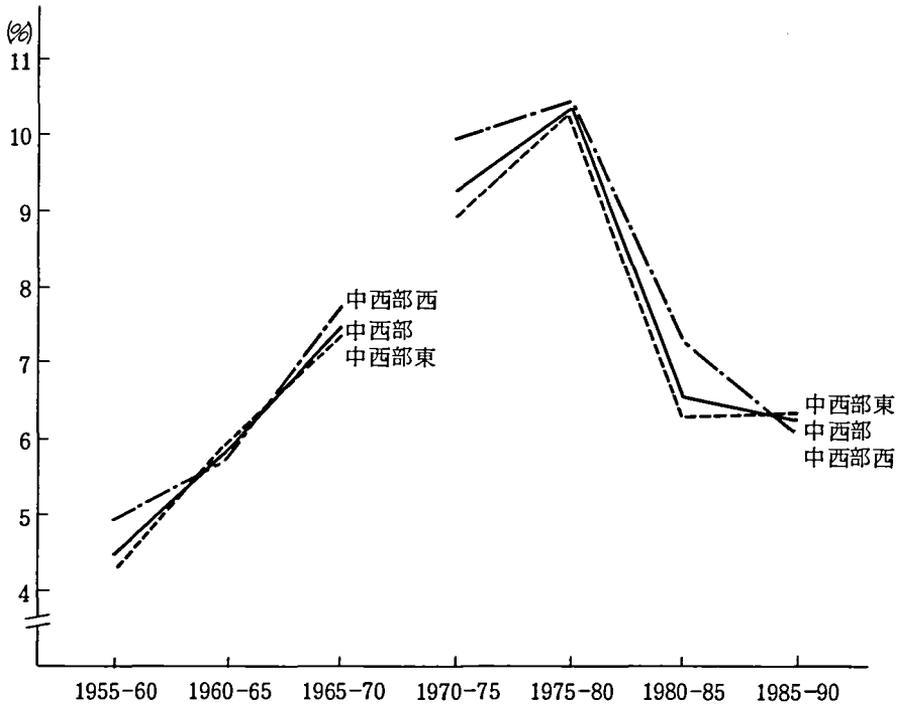
(3) 北東部の復活

図2でみたとおり、北東部は1955年以降1980年までつねに全米平均を下回る成長率しか示していなかったが、1980年以降全米平均を上回り、西部に次ぐ二番目の高成長を記録している。北東部をニューイングランドと大西洋岸中部の2地域に分割して、それぞれの地域における個人所得の成長

6) Cf. 小林薫編, 前掲書, pp.403-408, pp.32-39, および pp.95-101。

7) Cf. 小林薫編, 前掲書, pp.537-542 および pp.685-694。

図6 中西部における個人所得の年平均上昇率



率の推移を示す図5によると、1980年以降北東部が復活してきた原因は、ニューイングランドの高成長によるものであることがわかる。

こうしたニューイングランドの復活は、付表1によるとメイン、ニューハンプシャーおよびバーモントの3州が比較的高い成長を示したことによるものであることを確認することができる。

これら3州のうち、豊かな自然が残っているメイン州は農林水産業の発展によるものであり、ニューハンプシャー・バーモントの2州は電子産業などのハイテク産業の隆盛によるものと考えられる。さらにバーモント州ではリゾート産業の活況によるサービス業の拡大も地域の成長加速の要因になっていると考えられる⁸⁾。

(4) 中西部の停滞

先に指摘したように、中西部は1955年から1990

年までのすべての期間にわたって個人所得の成長率が全米平均を下回っている。この原因をさぐるために、中西部を中西部西と中西部東の2地域に分割して、各地域の個人所得の成長率の推移を描いたのが図6である。中西部の東西地域で個人所得の成長率に大きな差はなく、全般的にこの地域が停滞していることがわかる。

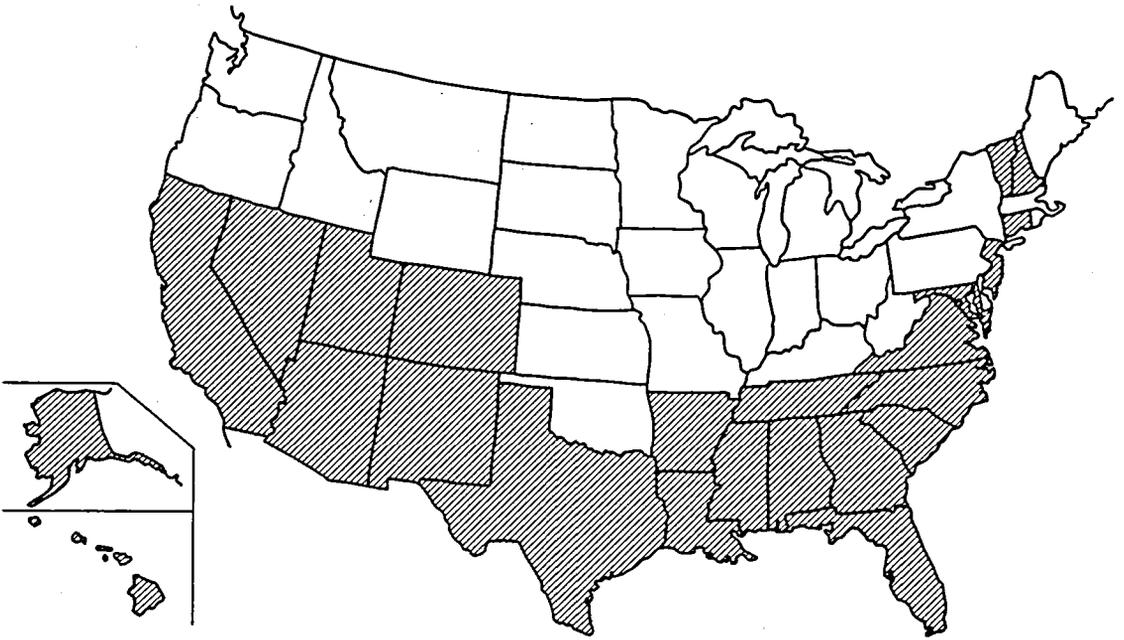
付表1によると、中西部西では穀倉地帯であることから農業が主力産業であり、ほとんどの州が農業不況の影響で停滞していることがわかる。さらに中西部東では、自動車・鉄鋼などの伝統的重化学工業を中心とする産業構造になっており、これらの製造業の停滞・衰退により、ほとんどの州が低迷していることを確認できる。

3 個人所得の高成長地域の分布変化

第1次石油危機以前の1955年から1970年まで、個人所得の年平均上昇率は、付表1に示されているように全米平均で6.62%であったが、この成長率を上回る高い成長率を示した州の分布を斜線で

8) Cf. 小林薫編, 前掲書, pp.283-288, pp.413-417, および pp.658-663.

図7 1955-1970年における個人所得の年平均上昇率が全米平均を上回る州の分布図



描いたのが図7である。第1次石油危機以前には、斜線分布で示される高成長地域は南部・西部のいわゆるサンベルト地帯に集中していることがわかる。

第1次石油危機以後の1975年から1990年までの15年間における全米平均の個人所得上昇率は、石油危機前の15年間における年平均上昇率に比べると、石油危機による狂乱物価や好景気の持続期間が長かったことなどの影響により、8.85%と増加している。しかしながら付表1から明らかなように、全米平均の個人所得上昇率は、1975年以降減少傾向を示しており、この時期にアメリカにおける個人所得の高成長地域の分布にどのような変化がおこったかを、1975年以降5年毎の変化をみることにより検討しよう。

(1) 1975-1980年の高成長地域

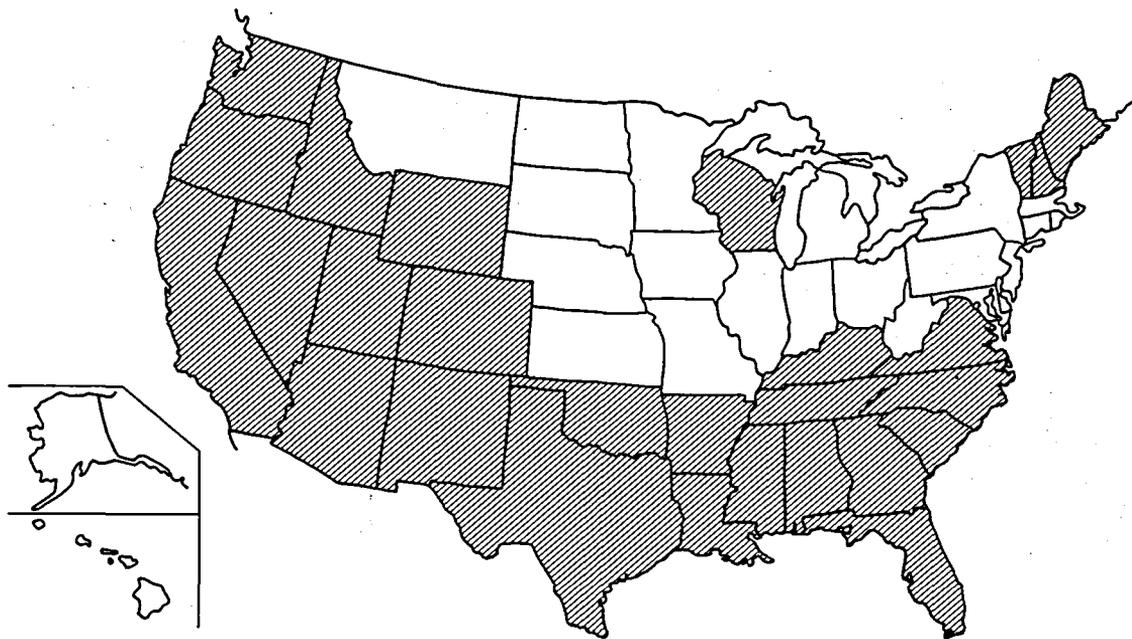
まず1975年から1980年までの個人所得の年平均上昇率は、付表1のとおり全米平均で11.49%であるが、これを上回る高い成長率を示した州の分布を描いたのが図8である。斜線部分の州が全国平

均を上回る個人所得の成長のみられた州である。

図8によると、相変わらず西部、南部が高成長をとげ、中西部および北東部が停滞していることがわかる。さらに図8を図7と比較すると、西部では石油危機前に比べて新たにワシントン、オレゴン、アイダホおよびワイオミングの4州が全米平均を上回る高成長を示した州の仲間入りをしている。ワシントン・オレゴンが急成長をした原因についてはすでに指摘したとおり、ハイテク産業化による製造業の進展によるものである。アイダホ州についても、1970年代にヒューレット・パッカド、アメリカン・マイクロシステムズのようなアメリカを代表する企業が同州内にエレクトロニクス・電気部品工場などを設置し、先端技術産業が大きく伸張したことにより製造業が発展したために急速な拡大がみられたものと考えられる⁹⁾。ワイオミング州については、同州が石油産出州ということで、石油価格の急騰により大いに個人所得

9) Cf. 小林薫編, 前掲書, pp.182-188.

図8 1975-80年における個人所得の年平均上昇率が全米平均を上回る州の分布図



を伸ばしたものと考えられる。

南部でもオクラホマ、ケンタッキー州が新たに高成長州の仲間入りをし、南部ではほとんどすべての州が石油危機によるエネルギー関連製品価格の上昇による同業界の活況によって個人所得が高成長を示していることがわかる。

付表1によると、1975年から1980年までの時期において、南部では相変わらずフロリダ州が高成長を示しており、大西洋岸南部ではバージニア、サウスカロライナ、ジョージアの各州でも個人所得の成長率が上昇している。これらの州は、サンベルト地帯のなかでも流通・生産のターミナルとしての理想的な地理条件を活かして流通・サービス業を中心として近年目ざましい発展をとげている¹⁰⁾。

さらに中南部西では、石油産出州であるテキサス、ルイジアナおよびオクラホマの3州が高成長

を示している。西部の山岳部ではアリゾナ、ネバダの2州が高成長を持続させているが、とくにワイオミング州の急成長が注目される。太平洋岸でも、先に指摘したようにワシントン、オレゴンの各州がカリフォルニア州を上回る高成長を見せていることを確認することができる。

(2) 1980-85年の高成長地域

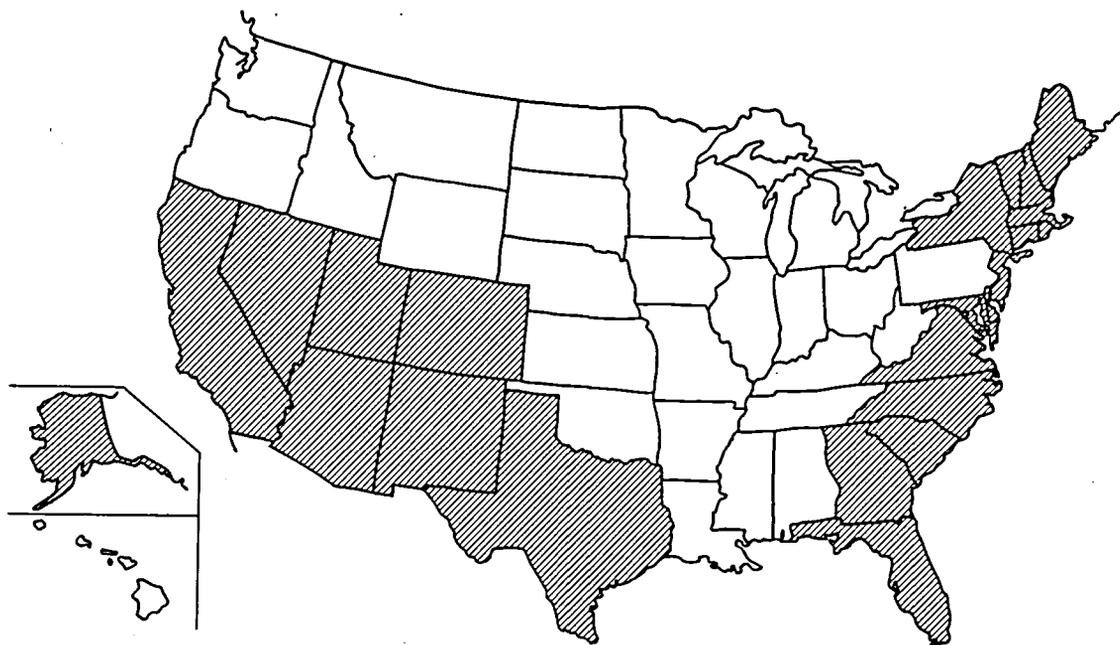
1980年から1985年までの個人所得は、全米平均で8.04%の成長率を示したが、これを上回る高い成長を示した州の分布を描いたのが図9である。

図9を1975年から1980年までの高成長地域の分布を示す図8と比較すると、西部の北側に位置し、1970年代後半において西部の急拡大地域となっていたワシントン、オレゴン、アイダホおよびワイオミングの4州が軒並み全米平均以下の成長率となっている。これらの地域の停滞は1970年代後半の成長要因が弱まったことによるものと考えられる。

また南部中央に位置するオクラホマ、アーカンソー、ルイジアナ、ケンタッキー、テネシー、ミ

10) Cf. 小林薫編, 前掲書, pp.669-676, pp.579-584, および pp.149-155.

図9 1980-85年における個人所得の年平均上昇率が全米平均を上回る州の分布図



シシッピーおよびアラバマの7州でも、西部北側の上記4州と同様に、個人所得の年平均上昇率が全米平均を下回り、停滞を始めていることがわかる。これらの州の成長低下は、1970年代後半に高騰した石油価格が世界的な石油需給の緩和から下落し、石油関連産業が停滞したことによる影響と考えられる。

付表1によると、中南部東の各州はほとんどが全米平均を下回る低成長に陥っている。中南部西でも、ルイジアナ、オクラホマの停滞が顕著であり、テキサス州もかろうじて全米平均を上回る成長しか見せていないことがわかる。こうした中南部における停滞はいずれも、石油産出地域であるこれらの州における個人所得の成長率の減速によってもたらされたものであると考えられる。

以上みたように、図9を図8と比較すると、1980年代前半において西部の北側および南部の中央地域で停滞がみられる。しかしながら北東部では、この時期にニューヨーク、マサチューセッツ、コネチカットおよびロードアイランドの4州が全米

平均を上回る個人所得の成長率を示す州の仲間入りをしており、北東部の復活が始まっていることが伺える。これらの州は、サービス業の成長により復活したものと考えられるが、マサチューセッツおよびコネチカットの2州では製造業の主力産業が交代し、成長率の高い先端技術産業が進展していることも好影響を与えている¹¹⁾。

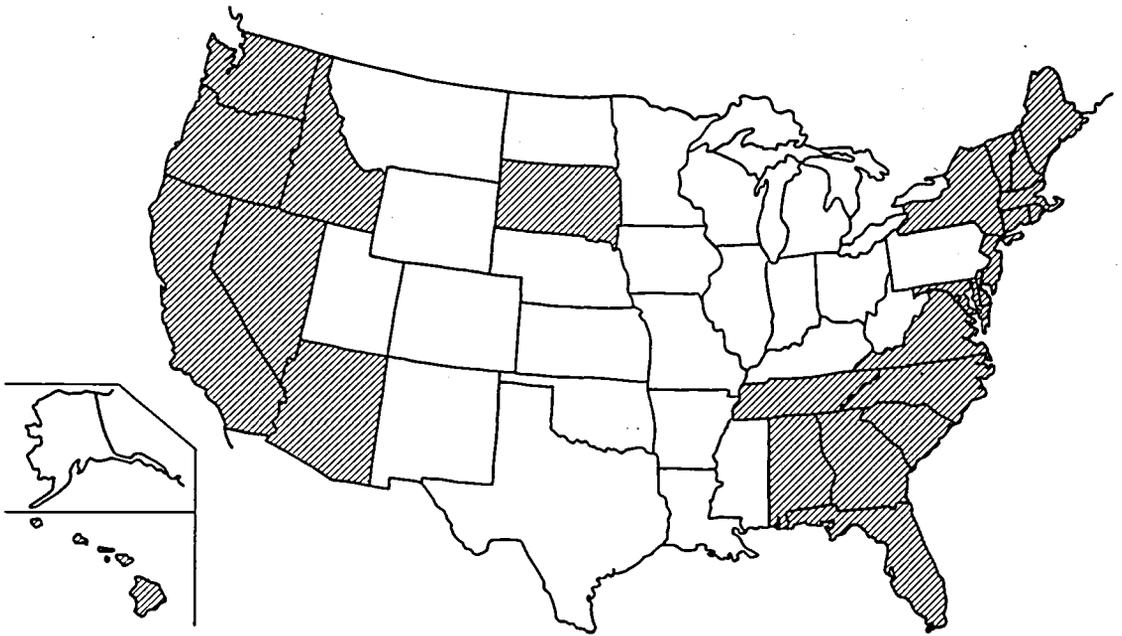
(3) 1985-1990年の高成長地域

1985年から1990年までの個人所得の全米平均成長率は7.04%に減少しているが、これを上回る成長率を示した州の分布を描いたのが図10である。

図10を図9と比較すると、1985年から1990年にかけて中南部西が軒並み停滞するとともに、西部でもユタ、コロラド、ニューメキシコの3州の成長率が全米平均以下に下落したことから、個人所得の高成長がみられる地域は、大西洋岸と太平洋岸の両岸2地域に分解していることがわかる。

11) Cf. 小林薫編, 前掲書, pp.453-464, pp.306-311, pp.110-116, および pp.568-573。

図10 1985年-90年における個人所得の年平均上昇率が全米平均を上回る州の分布図



中南部が停滞したのは、中南部の多くの州が石油産出州でこの時期に石油価格が低位に安定していたためと考えられる。西部の上記3州も、石油・石炭・天然ガスなどのエネルギー資源の産出州であり、エネルギー価格の低迷によって停滞しているものと考えられる¹²⁾。

4 地域別個人所得による全米順位の変動

これまでみてきたような地域別の個人所得の変化により、1955年から1990年までに個人所得の絶対水準でみた場合、アメリカ各州の全米に占める順位はどのように変化したかをみたものが表1である。

(1) 南部における順位の変動

個人所得の成長率が高かった南部、西部の諸州が、1955年から1990年にかけて当然ながら順位を上げている。とくに大西洋岸南部の州は、全米に占める順位を長期的に上昇させる傾向を示してい

る。なかでもフロリダ州が13位から4位に、ジョージア州が20位から12位に大きく躍進しているのが注目される。さらに、これ程の大きな上昇ではないが、バージニア州が14位から11位に、ノースカロライナ州が15位から13位に、メリーランド州が18位から14位に、そしてサウスカロライナ州が30位から27位にと、確実に順位を上げている。しかしながら大西洋岸南部でも、首都ワシントンが35位から44位に、ウェストバージニアが31位から35位に順位を下げている。

中南部東、中南部西では、それほど大きな順位の変動は認められない。しかし中南部西のテキサス、アーカンソーの2州はともに1965年以降順位を上昇させている。テキサス州は7位から3位に、アーカンソー州は35位から32位に上昇している。

(2) 西部における順位の変動

山岳部では全体的に下位に位置する州が多いが、1955年から1990年までコロラド州が29位から22位に、アリゾナ州が36位から25位に、そしてネバダ州が48位から37位に順位を上げているのが注目さ

12) Cf. 小林薫編, 前掲書, pp.644-649, pp.95-101, および pp.441-447.

表1 全米各州における個人所得の全米に占める順位の推移

| 1955年 | 1960年 | 1965年 | 1970年 | 1975年 | 1980年 | 1985年 | 1990年 | | |
|--------------|-------|-----------|-------|-----------|-------|----------|-------|----------|----|
| 1 ニューヨーク | → | ニュー YORK | → | カリフォルニア | → | カリフォルニア | → | カリフォルニア | 1 |
| 2 カリフォルニア | → | カリフォルニア | → | ニュー YORK | → | ニュー YORK | → | ニュー YORK | 2 |
| 3 イリノイ | → | イリノイ | → | イリノイ | → | イリノイ | → | テキサス | 3 |
| 4 ペンシルベニア | → | ペンシルベニア | → | ペンシルベニア | → | ペンシルベニア | → | イリノイ | 4 |
| 5 オハイオ | → | オハイオ | → | オハイオ | → | テキサス | → | ペンシルベニア | 5 |
| 6 ミシガン | → | ミシガン | → | ミシガン | → | オハイオ | → | フロリダ | 6 |
| 7 テキサス | → | テキサス | → | テキサス | → | ミシガン | → | オハイオ | 7 |
| 8 ニューヨーク | → | ニュー YORK | → | ニュー YORK | → | フロリダ | → | ニュー YORK | 8 |
| 9 マサチューセツト | → | マサチューセツト | → | マサチューセツト | → | ニュー YORK | → | ミシガン | 9 |
| 10 インディアナ | → | インディアナ | → | フロリダ | → | マサチューセツト | → | マサチューセツト | 10 |
| 11 ミズーリ | → | フロリダ | → | インディアナ | → | インディアナ | → | バーモント | 11 |
| 12 ウィスコンシン | → | ミズーリ | → | ミズーリ | → | バーモント | → | インディアナ | 12 |
| 13 フロリダ | → | ウィスコンシン | → | ウィスコンシン | → | インディアナ | → | ジョージア | 13 |
| 14 バーモント | → | バーモント | → | バーモント | → | ノースカロライナ | → | ノースカロライナ | 14 |
| 15 ノースカロライナ | → | バーモント | → | ノースカロライナ | → | ノースカロライナ | → | ノースカロライナ | 15 |
| 16 コネチカット | → | ノースカロライナ | → | ノースカロライナ | → | ノースカロライナ | → | ノースカロライナ | 16 |
| 17 ミネソタ | → | メリーランド | → | メリーランド | → | ノースカロライナ | → | ノースカロライナ | 17 |
| 18 メリーランド | → | ミネソタ | → | ミネソタ | → | ノースカロライナ | → | ノースカロライナ | 18 |
| 19 ワシントン | → | ワシントン | → | ワシントン | → | ノースカロライナ | → | ノースカロライナ | 19 |
| 20 ジョージア | → | ジョージア | → | ジョージア | → | ノースカロライナ | → | ノースカロライナ | 20 |
| 21 テネシー | → | テネシー | → | テネシー | → | ノースカロライナ | → | ノースカロライナ | 21 |
| 22 アイオワ | → | アイオワ | → | アイオワ | → | ノースカロライナ | → | ノースカロライナ | 22 |
| 23 ルイジアナ | → | ルイジアナ | → | ルイジアナ | → | ノースカロライナ | → | ノースカロライナ | 23 |
| 24 ケンタッキー | → | アラバマ | → | アラバマ | → | アラバマ | → | アラバマ | 24 |
| 25 アラバマ | → | ケンタッキー | → | ケンタッキー | → | ケンタッキー | → | アリゾナ | 25 |
| 26 カンザス | → | カンザス | → | カンザス | → | ケンタッキー | → | アリゾナ | 26 |
| 27 オクラホマ | → | オクラホマ | → | オクラホマ | → | オクラホマ | → | ケンタッキー | 27 |
| 28 オレゴン | → | コロラド | → | コロラド | → | オクラホマ | → | ケンタッキー | 28 |
| 29 コロラド | → | オレゴン | → | オレゴン | → | オクラホマ | → | ケンタッキー | 29 |
| 30 サウスカロライナ | → | サウスカロライナ | → | サウスカロライナ | → | オクラホマ | → | ケンタッキー | 30 |
| 31 ウェストバージニア | → | ウェストバージニア | → | ウェストバージニア | → | オクラホマ | → | ケンタッキー | 31 |
| 32 ネブラスカ | → | ネブラスカ | → | ネブラスカ | → | オクラホマ | → | ケンタッキー | 32 |
| 33 ミシシッピ | → | アリゾナ | → | アリゾナ | → | オクラホマ | → | ケンタッキー | 33 |
| 34 アーカンソー | → | ミシシッピ | → | ミシシッピ | → | オクラホマ | → | ケンタッキー | 34 |
| 35 首都ワシントン | → | アーカンソー | → | アーカンソー | → | オクラホマ | → | ケンタッキー | 35 |
| 36 アリゾナ | → | アーカンソー | → | アーカンソー | → | オクラホマ | → | ケンタッキー | 36 |
| 37 ロードアイランド | → | ロードアイランド | → | ロードアイランド | → | オクラホマ | → | ケンタッキー | 37 |
| 38 メイン | → | ロードアイランド | → | ロードアイランド | → | オクラホマ | → | ケンタッキー | 38 |
| 39 ユタ | → | ユタ | → | ユタ | → | オクラホマ | → | ケンタッキー | 39 |
| 40 ニューメキシコ | → | ユタ | → | ユタ | → | オクラホマ | → | ケンタッキー | 40 |
| 41 モンタナ | → | ユタ | → | ユタ | → | オクラホマ | → | ケンタッキー | 41 |
| 42 ニューハンプシャー | → | ユタ | → | ユタ | → | オクラホマ | → | ケンタッキー | 42 |
| 43 アイダホ | → | ユタ | → | ユタ | → | オクラホマ | → | ケンタッキー | 43 |
| 44 デラウェア | → | ユタ | → | ユタ | → | オクラホマ | → | ケンタッキー | 44 |
| 45 ハワイ | → | ユタ | → | ユタ | → | オクラホマ | → | ケンタッキー | 45 |
| 46 ノースダコタ | → | ユタ | → | ユタ | → | オクラホマ | → | ケンタッキー | 46 |
| 47 サウスダコタ | → | ユタ | → | ユタ | → | オクラホマ | → | ケンタッキー | 47 |
| 48 ネバダ | → | ユタ | → | ユタ | → | オクラホマ | → | ケンタッキー | 48 |
| 49 ワイオミング | → | ユタ | → | ユタ | → | オクラホマ | → | ケンタッキー | 49 |
| 50 バーモント | → | ユタ | → | ユタ | → | オクラホマ | → | ケンタッキー | 50 |
| 51 アラスカ | → | ユタ | → | ユタ | → | オクラホマ | → | ケンタッキー | 51 |

れる。しかしながらモンタナ州は41位から46位に、ワイオミング州は49位から51位に後退している。

太平洋岸では、カリフォルニア州が1965年以降最上位を継続している。1965年以降では、ワシントン州が20位から16位に、ハワイ州が41位から39位に、そしてアラスカ州も51位から47位にと順位を確実に上げている。

(3) 北東部における順位の変動

北東部の個人所得の成長率は、全米平均を下回る州が多いが、大西洋岸中部のニューヨーク、ペンシルバニア、ニュージャージーの3州は、全米上位を占めるとともに大きな順位の変動を示していない。

しかしながらニューイングランドでは1955年から1990年にかけて順位を下げた州が多い。マサチューセッツ州が9位から10位に、コネチカット州が16位から19位に、ロードアイランド州が37位から42位に、そしてメイン州が38位から41位にそれぞれわずかながら後退している。他方ニューハンプシャー州は42位から38位に、バーモント州は50位から49位に上昇しており、北東部復活の原因を読みとることができる。

(4) 中西部における順位の変動

個人所得の成長率が全米4地域の中で最低であったことから、中西部では当然のことながら全米順位を下げた州が多い。

中西部東の諸州はすべて、大西洋岸中部と同様に全米上位を占めているが、1975年以降1990年までイリノイ州が3位から5位に、オハイオ州が6位から8位に、そしてミシガン州が7位から9位にそれぞれ後退したことが、中西部における停滞の大きな要因になっていると考えられる。さらにインディアナ州は1955年から1990年にかけて10位から15位に下落し、ウィスコンシン州も同期間に12位から18位に順位を下げている。

中西部西でも1960年以降1990年まですべての州が順位を下げている。ミズーリ州が12位から17位に、ミネソタ州が18位から20位に、アイオワ州が22位から30位に、カンザス州が26位から31位に、ネブラスカ州が32位から34位に、サウスダコタ州が44位から48位に、そしてノースダコタ州が47位から50位に後退しており、中西部の持続的後退の

原因になっていると考えられる。

III. アメリカにおける地域産業構造の変化

つぎに前章で検討した1950年代後半以降のアメリカ地域経済の盛衰原因として、地域産業構造の変化がどの程度関連しているかを考察しよう。

1. 全米における産業別個人所得の変化

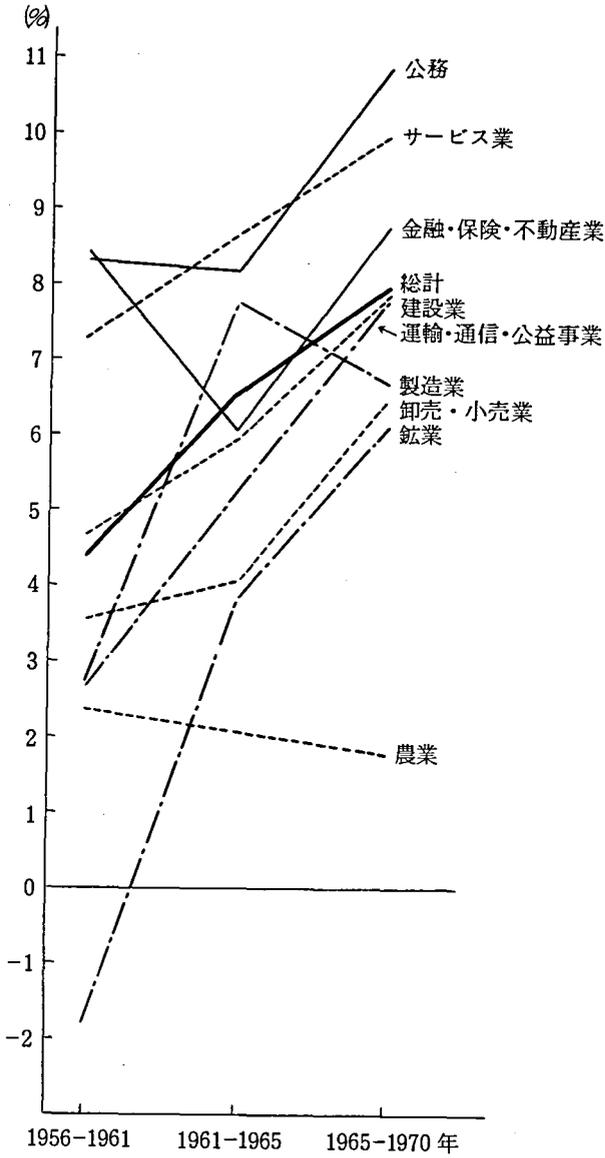
まず第1次石油危機以前の1956年¹³⁾から1970年までのアメリカ全体での産業別個人所得の年平均上昇率（本稿の最後に掲載されている付表2を参照）の推移を描いたのが図11である。公務、サービス業、金融・保険・不動産業の個人所得は、全産業総計の平均的成長率よりも高い成長率を見せたのに対し、農業、鉱業は平均的成長率を大きく下回る成長率しか示していない。建設業、運輸・通信・公益事業、製造業、および卸売・小売業は両者の中間的な成長率を記録している。

つぎに第1次石油危機以後の1975年から1990年までの産業別個人所得の年平均上昇率（本稿の最後の付表3を参照）の推移をみると図12に示されているように、サービス業、金融・保険・不動産業の個人所得は相変わらず高成長を継続しているが、公務は全産業総計の平均的成長率を下回るようになってきている。建設業、運輸・通信・公益事業、製造業、卸売業および小売業も全産業の平均的成長率に近い中間的成長率を継続している。

しかしながら鉱業の個人所得は、第1次石油危機の影響により、1975年から1980年にかけて最も高い成長率を記録したが、その後の石油価格の下落とともに、成長率を低下させ、1985年から1990年にかけてはマイナス成長となっている。これとは逆に、農林水産業の個人所得は1975年から1980年までは最低の増加率であったが、その後成長率を次第に高め、1985年から1990年まではサービス業につぐ高い成長率となっている。

13) 賃金・給与所得については、1955年の全米各地域における産業別数値が得られるが、すべての個人所得については1956年以降でない、産業別数値が得られないため、産業別個人所得については1956年以降のデータで検討した。Cf. U.S. Department of Commerce, *Survey of Current Business*, August 1957, pp.7-21.

図11 産業別個人所得の年平均上昇率の推移
〔1956-1970年〕



(資料) U.S.Department of Commerce, Survey of Current Business

図12 産業別個人所得の年平均上昇率の推移
〔1975-1990年〕

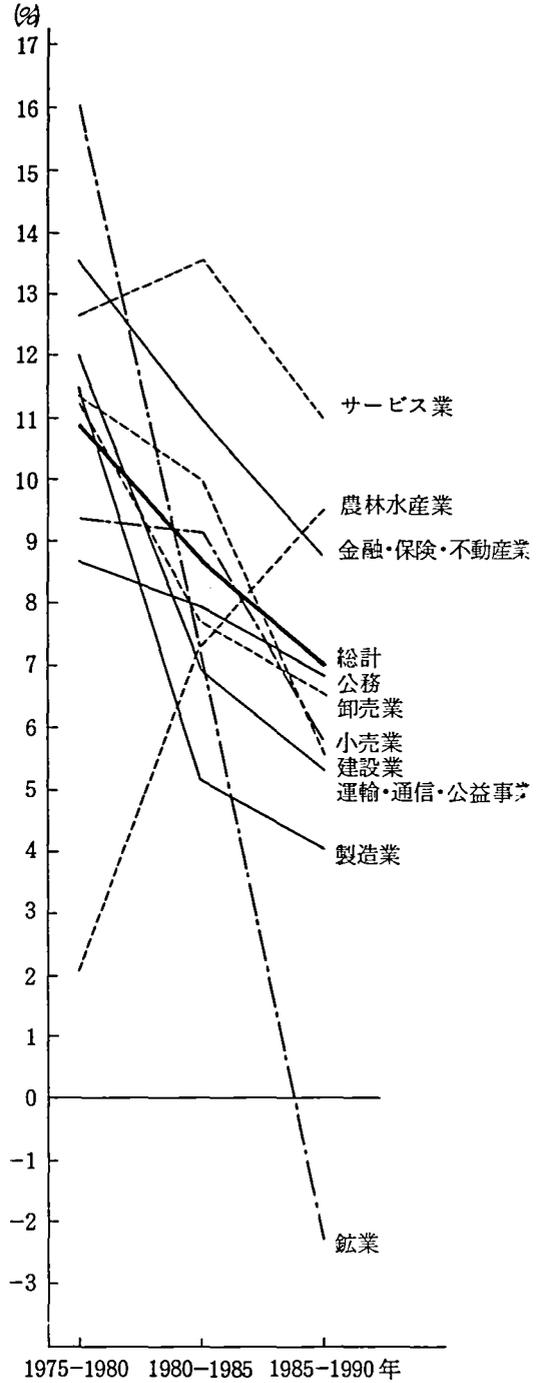
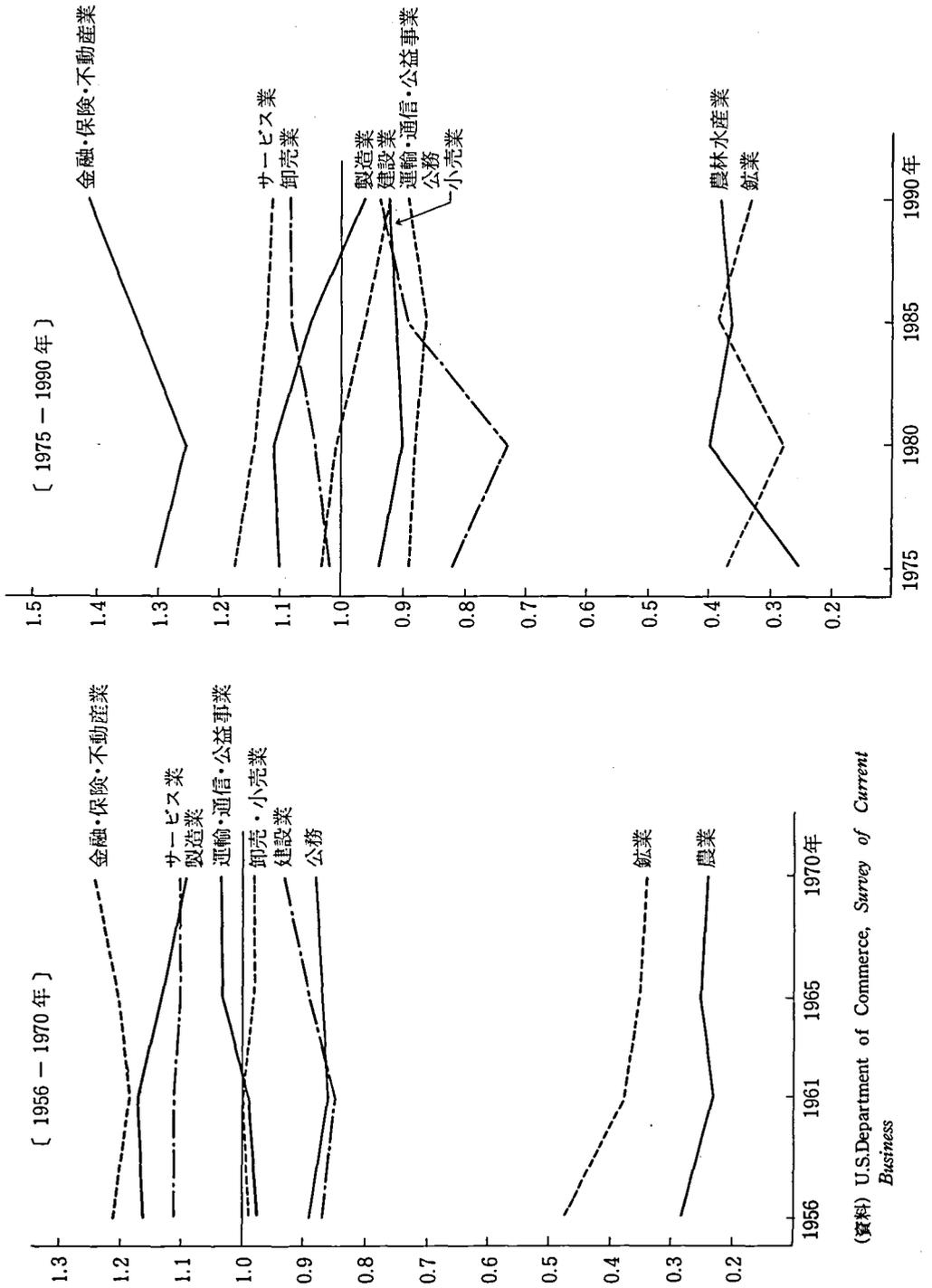
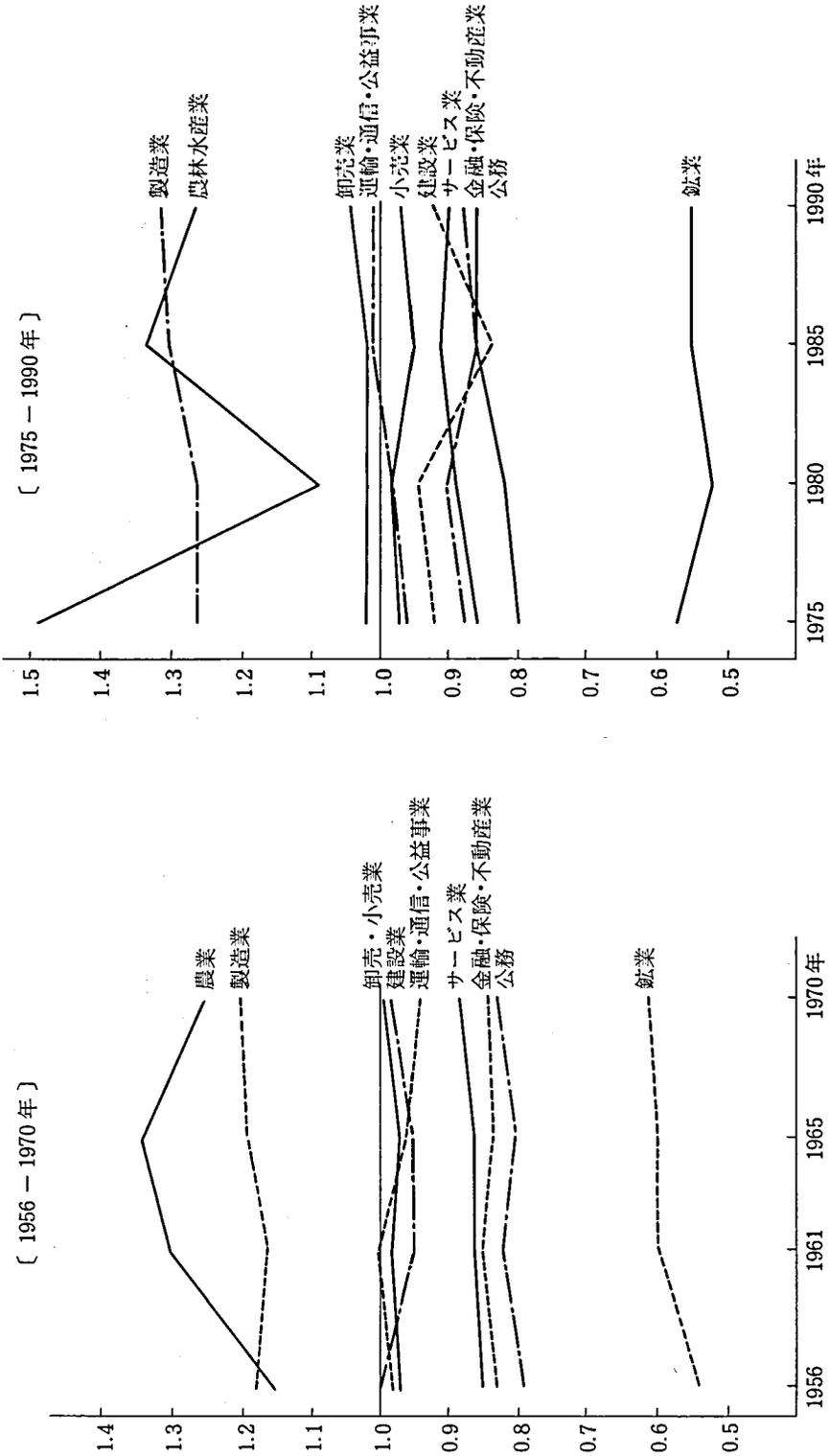


図13 北東部における産業別特化係数の推移



(資料) U.S. Department of Commerce, Survey of Current Business

図14 中西部における産業別特化係数の推移



2 各地域の産業別特化係数の変化

上記のようなアメリカ全体でみた場合の産業別個人所得の変化を前提にすると、高成長産業を多く抱える地域ほど高成長を達成することができる。そこでアメリカにおける各地域の産業構造の特徴を産業別個人所得でみた特化係数¹⁴⁾で把握することにし、石油危機の前後で特化構造にどのような変化がみられたかを検討しよう。

(1) 北東部における産業構造の変化

北東部における産業別特化係数の推移を示した図13によると、北東部では石油危機以前の1956年から1970年にかけて、全国的に個人所得の成長率の高い金融・保険・不動産業、製造業、サービス業への特化率が高く、全国的に成長率の低い農業、鉱業への特化率は低く、高成長適合型の産業構造になっていることがわかる。

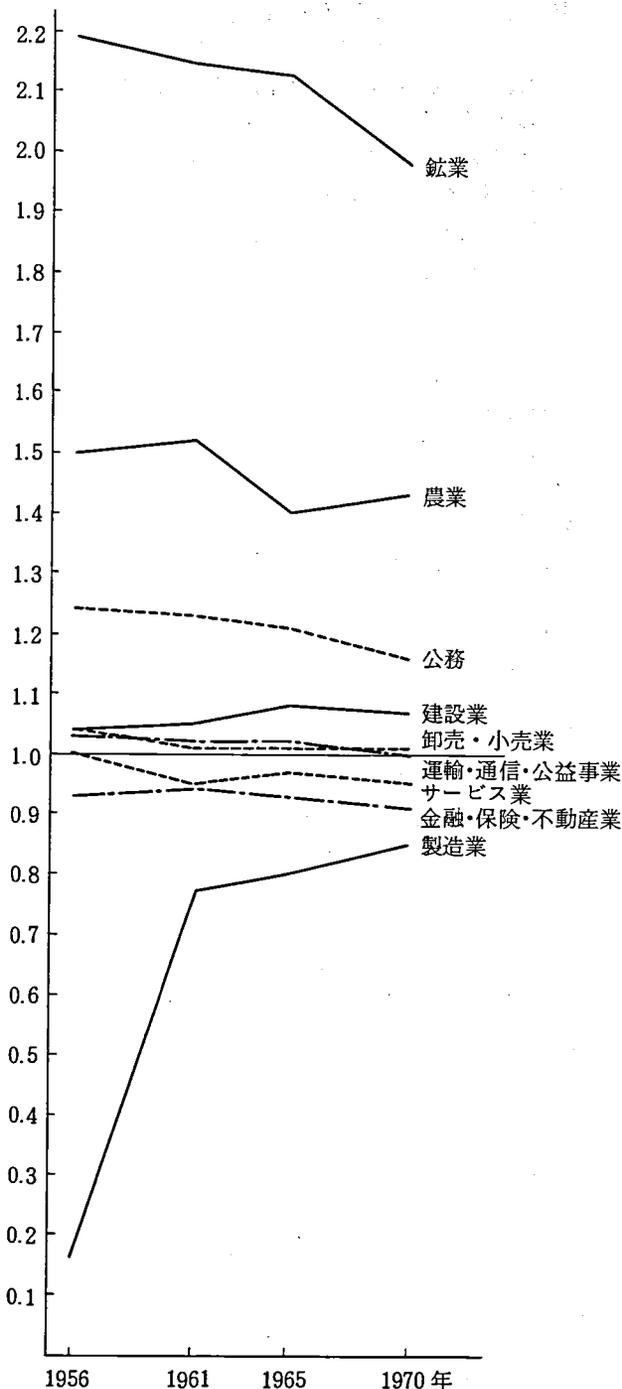
第1次石油危機後の1975年から1990年までの間にも、ほぼ同様の特化構造がみられ、大きな変化は認められないが、1985年まで特化係数が1より大きかった製造業の特化係数が1990年には1より小さくなっている点は注目される。

(2) 中西部における産業構造の変化

中西部における産業別特化係数の推移をみると、図14に示されているように、第1次石油危機以前は、全国的に個人所得の成長率の低い農業への特化率が一番高く、逆に全国的に個人所得の成長率の高いサービス業、金融・保険・不動産業、公務への特化率は1以下となっており、中西部の停滞が高成長適合型の産業構造になっていないことによりもたらされたものであることがわかる。

石油危機後も産業別特化係数の推移にとくに大きな変化はなく、石油危機前とほぼ同様の特化構造となっていることが、中西部の持続的停滞の原因になっていると考えられる。

図15 南部における産業別特化係数の推移
(1956-1970年)



14) 産業別個人所得でみた場合の個別地域における産業別特化係数は、「個別地域における個人所得合計額に占める特定産業の個人所得の構成比を、全国における個人所得合計額に占める同一特定産業の個人所得の構成比で除した値」として求められる。こうして求められる産業別特化係数が1より大きい場合には、その地域の特定産業が全国よりも大きな割合を占めているということ、その特定産業に同地域が特化した状態にあると考えることができる。

(3) 南部における産業構造の変化

第1次石油危機以前の1956年から1970年までの南部における産業別特化係数の推移を描いたのが図15である。この時期において南部では、全国的に個人所得成長率の低い鉱業、農業への特化率がきわめて高い値となっているが、全国的に成長率の高い公務への特化率も比較的高いことから、大きな停滞に陥ることはかろうじて避けられたものと考えられる。

製造業への特化係数は、1956年にはきわめて低い値であったが、その後南部に航空・宇宙関係を中心とした先端技術産業が導入されたことを反映して製造業の特化係数が著しく上昇していることは注目に値する。

第1次石油危機後の南部における産業別特化係数の推移をみると、図16に示されているように、鉱業への特化率が依然として高いことが注目される。こうした特化構造が、石油価格の低迷とともに南部が大きく落ち込む原因になっていると考えられる。

また南部では、全国的に個人所得成長率の高いサービス業、金融・保険・不動産業の特化係数も1以下となっており、こうした特化構造が南部の成長力を小さくしているものと考えられる。

(4) 西部における産業構造の変化

西部における産業別特化係数の推移を描いたのが図17であるが、第1次石油危機以前の1956年から1970年にかけては、全国的に個人所得の成長率の高い公務、サービス業への特化割合が高い反面、全国的に個人所得の成長率の低い鉱業への特化割合も高くなっており、必ずしも成長適合型の産業構造になっていない。しかしながら製造業を除くすべての業種で特化率が1以上になっていることで高い成長がみられたものと考えられる。製造業の特化率のみが1以下となっているのは、西部の山岳部に製造業が少ないことによるものである。

第1次石油危機後の1975年から1990年までは、農林水産業の特化係数が最も高くなっており、1980年代前半の農業不況には大きな打撃をこうむったが、1980年代後半の農林水産業の高成長の恩恵をもっとも受けたと考えられる。なお石油危機後、西部では全国的に個人所得成長率の高い

サービス業、金融・保険・不動産業が特化係数を低下させ、とくに金融・保険・不動産業の特化係数は1以下となっており、サービス経済化への対応が十分でないことが懸念される。

IV. アメリカにおける産業調整

地域経済の発展を促進し、個人所得の成長率を高めるために、産業構造の観点からは、高成長産業の特化係数を高め、低成長産業の特化係数を低めることが必要である。こうした要請に応じて企業経営者が積極的に高成長産業に業種転換をするとともに、行政的にも経済成長に適合型の産業構造への転換を促進するための施策を積極的にとる地域ほど活力ある経済発展が可能となると考えられる。

前章でみたようにアメリカの各地域の産業構造は、石油危機の前後で特化構造を変化させているが、こうした産業構造の変化が、地域経済の盛衰とどのように関連しているか、また経済成長に適合型の産業構造への転換を促進するという観点から望ましい産業調整が行われているかどうかを検討し、アメリカにおける地域経済を活性化するための産業政策の必要性を検討しよう。

1 石油危機前の地域経済の産業調整

第1次石油危機以前の1956年から1970年まで、南部と西部のいわゆるサンベルト地帯が高成長を示し、北東部と中西部のスノーベルト地域の停滞が顕著であったが、こうした地域の盛衰がそれぞれの地域における産業構造の変化によってどの程度説明されるかを検証してみよう。

(1) 南部における産業調整

図18は、横軸に1956年から1970年までの全米における産業別個人所得の年平均上昇率を、縦軸に個人所得でみた場合の南部における各産業の特化係数を取り、南部の産業構造の変化方向を描いたものである。

図18によると、南部では全国的に低成長産業である農業・鉱業に特化し、全国的に高成長産業である公務、サービス業、金融・保険・不動産業への特化係数はあまり高くないということで、経済成長適合型の産業構造になっていないといえよう。また南部では1956年から1970年にかけて低成長産

図16 南部における産業別特化係数の推移
〔1975-1990年〕

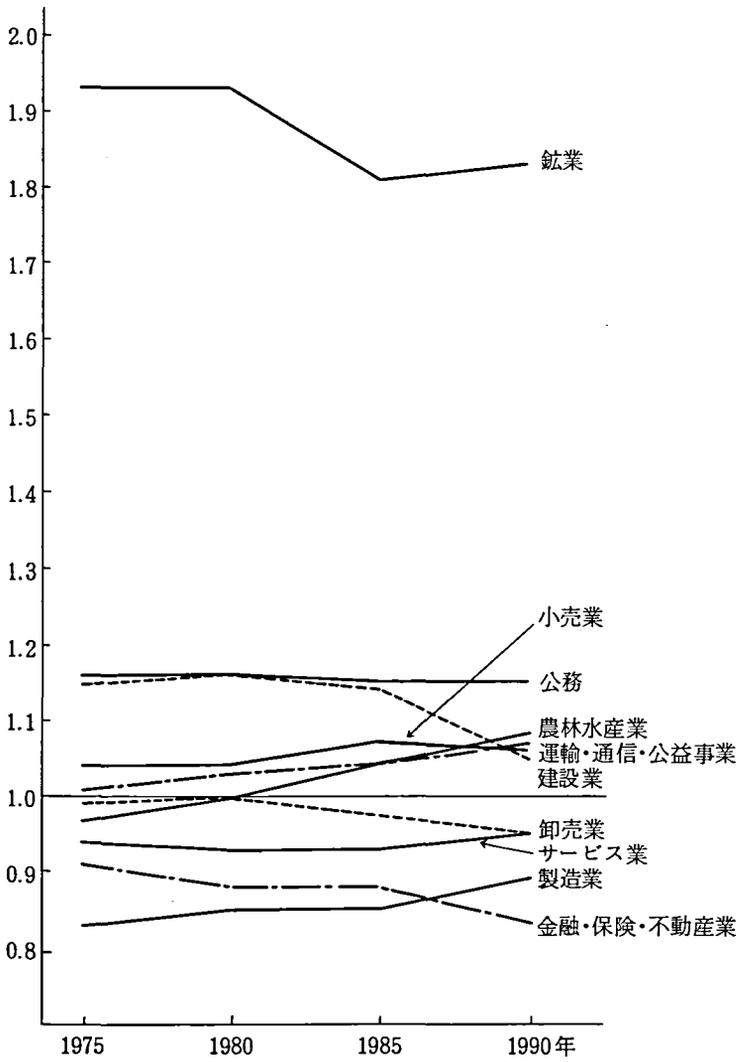


図17 西部における産業別特化係数の推移

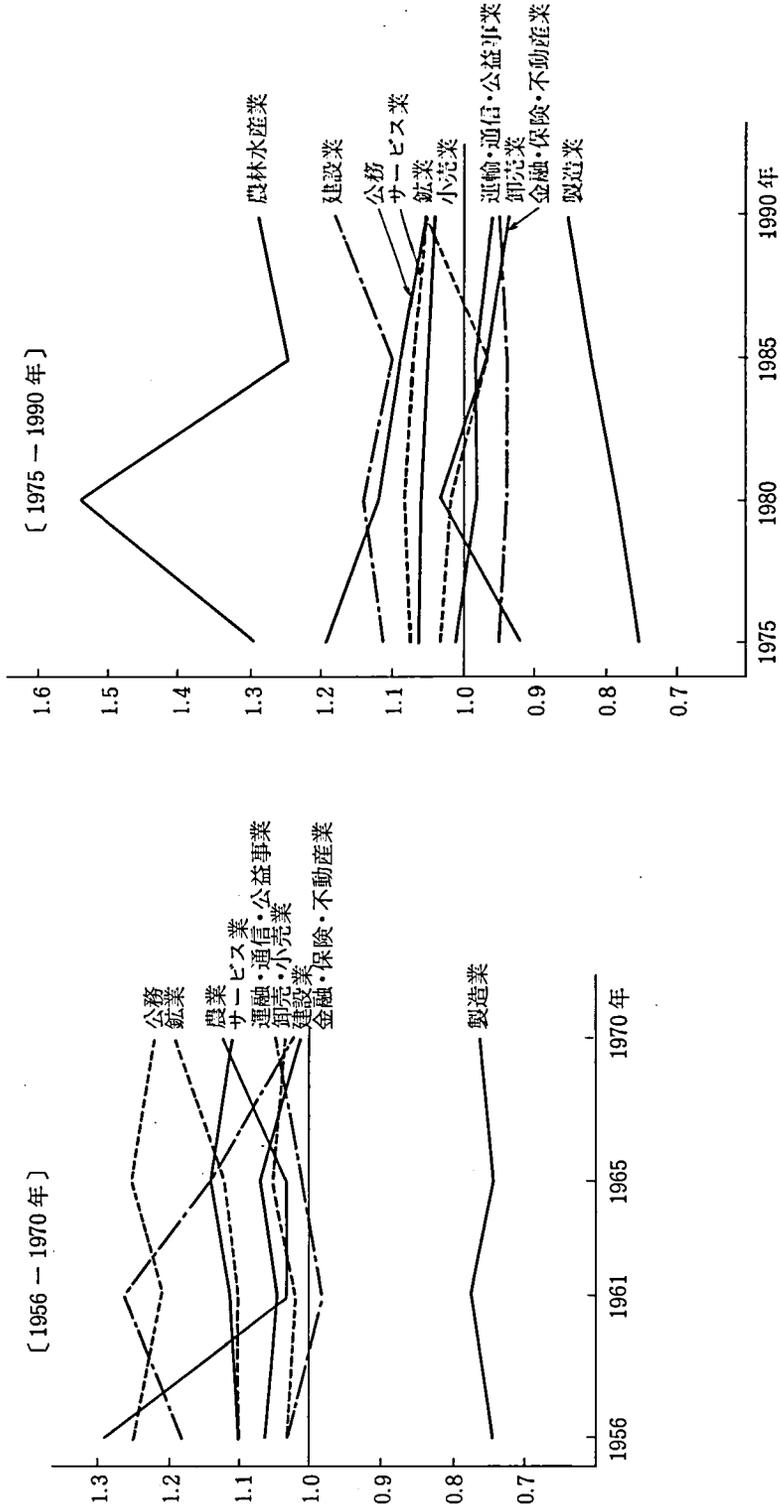


図18 南部における産業構造の変化〔1956-1970年〕

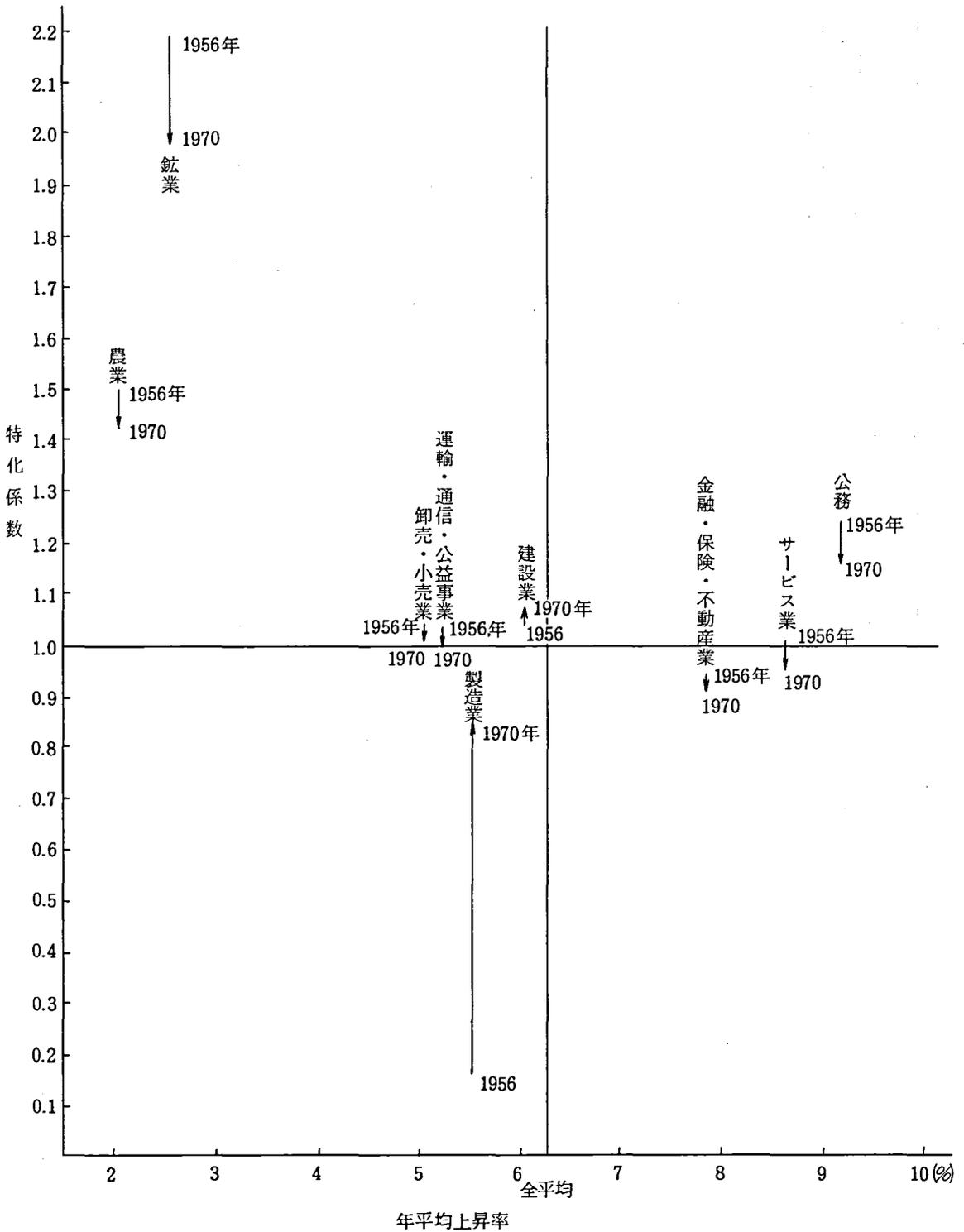
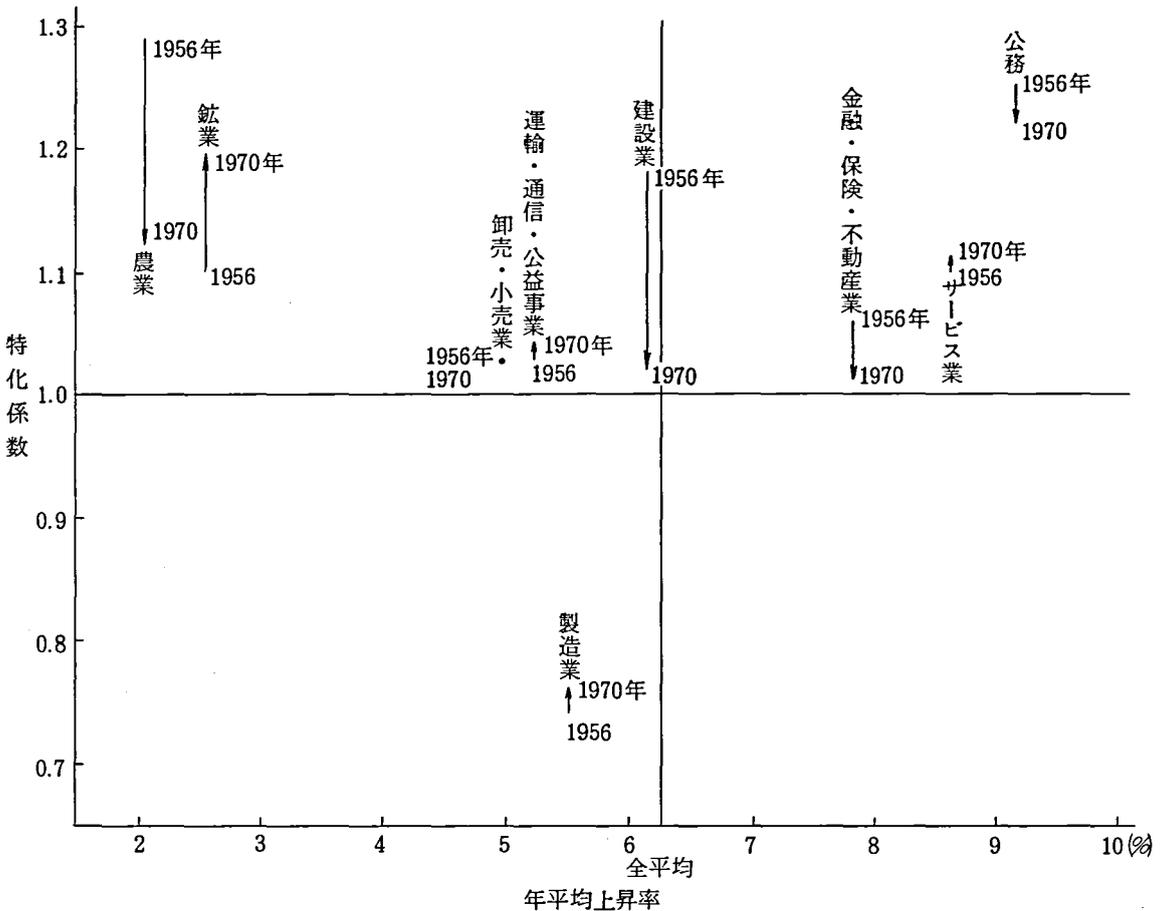


図19 西部における産業構造の変化〔1956—1970年〕



業の特化係数を低めるといふ動きが見られるものの、高成長産業の特化係数もわずかながら減少しており、必ずしも好ましい産業構造に向けての変化を示していないことが伺える。

しかし産業別個人所得の構成比が大きい製造業の特化係数が1956年から1970年にかけて大きく上昇しており、こうした動きが南部の高成長を支えているものと考えられる。

(2) 西部における産業調整

図18と同様にして西部における産業構造の変化方向を描いた図19によると、西部では製造業を除くすべての業種に特化しており、全国的な高成長産業だけでなく、全国的な低成長産業にも特化しており、必ずしも経済成長に適合型の産業構造になっていないといえよう。

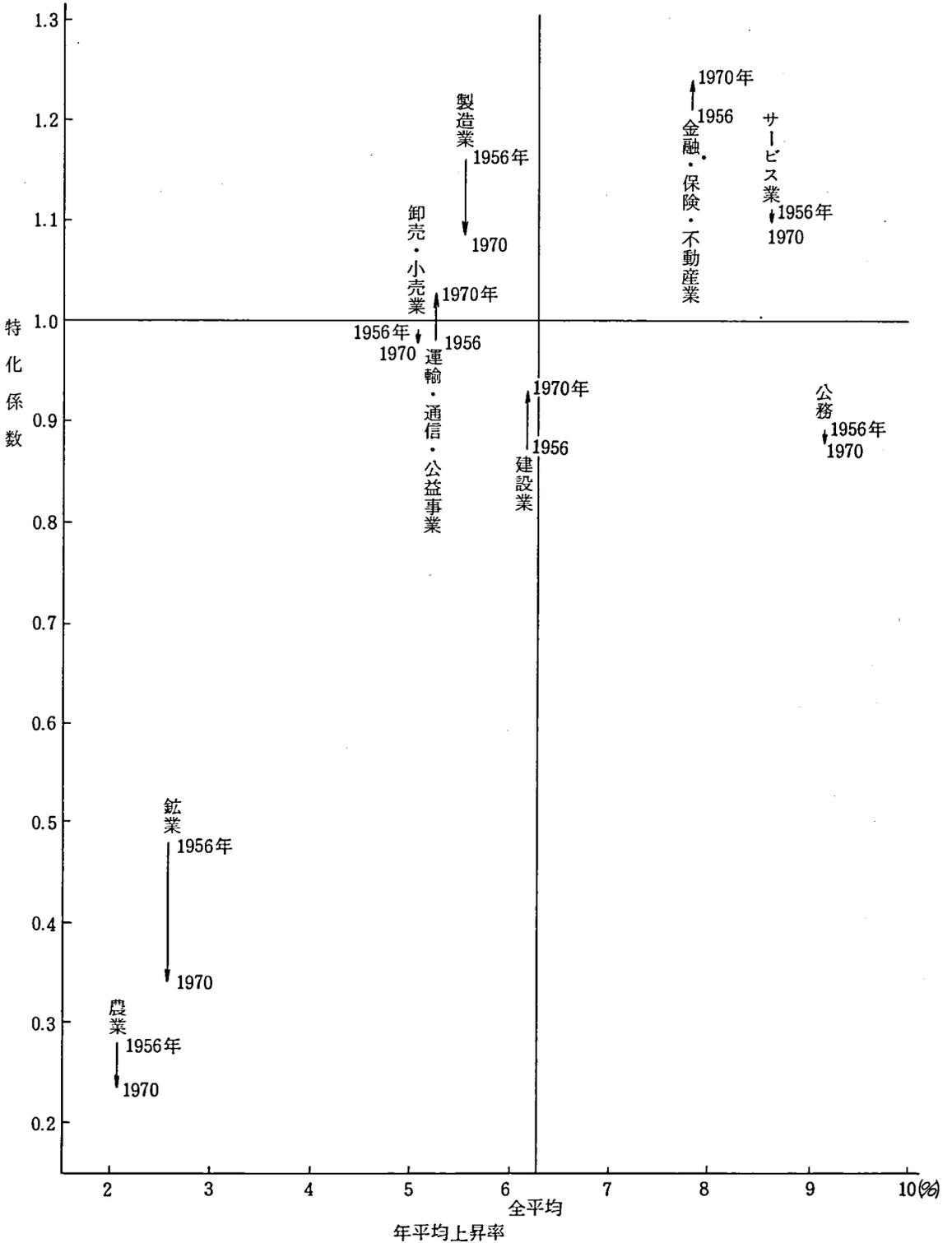
しかしながら低成長産業の農業と中間的成長業種である建設業が特化係数を大きく減少させる一方で、高成長産業の公務、金融・保険・不動産業が特化係数を減少させているが、サービス業がわずかながら上昇したことによって、産業構造が必ずしも十分ではないが望ましい方向に変化していることが伺える。

(3) 北東部における産業調整

北東部の産業構造の変化方向を描いた図20によると、1956年には北東部は、全国的に低成長産業である農業・鉱業には非特化の状態にあり、全国的に高成長産業のサービス業、金融・保険・不動産業に特化という望ましい産業構造になっていたといえよう。

さらに1956年から1970年まで、低成長産業であ

図20 北東部における産業構造の変化〔1956-1970年〕



る農業・鉱業の特化係数を低め、高成長産業の金融・保険・不動産業の特化係数を高めるとい望ましい変化を見せているものの、高成長業種である公務や中間的成長業種でしかも産業別個人所得の構成比の高い製造業では特化係数を減少させるという好ましくない変化もみられる。

(4) 中西部における産業調整

中西部における産業構造の変化方向を描いた図21によると、全国的に低成長産業である農業に特化し、全国的に高成長産業である公務、サービス業、金融・保険・不動産業には非特化と、成長を促進するという観点からは最も望ましくない産業構造となっており、このことが中西部の著しい停滞をもたらしているものと考えられる。1956年から1970年にかけて、全国的に高成長産業の公務、サービス業、および金融・保険・不動産業の特化係数が上昇傾向を見せているものの、全国的に低成長産業である農業・鉱業の特化係数も上昇しており、中西部においては産業転換の適応力が十分でなく、このことが地域経済の活性化を困難にしていると考えられる。

2 石油危機後の地域経済の産業調整

先に指摘したように、石油危機後においては、中南部が停滞し、北東部が復活したことによって、1985年から1990年にかけて個人所得の高成長がみられる地域は、大西洋岸と太平洋岸の両岸の2地域に分解している。こうした地域経済における盛衰の変動が、それぞれの地域における産業構造の変化によっていかに説明されるかを前節と同様の方法で引き続き検証してみよう。

(1) 南部における産業調整

前章でみたように第1次石油危機以降、南部における個人所得の変化は、地域によって大きな差違をみせているため、地域を三つに細分割して検討する。

①大西洋岸南部の産業構造の変化

南部では、1975年以降中南部の停滞が拡大するなかで大西洋岸南部のみが高成長を継続させている。こうした大西洋岸南部の隆盛は、図22に示されているように同地域が低成長業種に非特化で、比較的成長率の高い業種に特化し、概して望ましい産業構造になっていることによって説明されよう。とくに南部の中でも後述する中南部東および

中南部西の産業構造と比較すると、大西洋岸南部の産業構造が経済成長適合理型になっていることが明らかとなる。

さらに大西洋岸南部では全国的に低成長業種である鉱業の特化係数が、1975年から1990年にかけて大きく下落していることが注目されるが、こうした産業構造の変化が大西洋岸南部の発展に好ましい影響を与えていると考えられる。

②中南部東の産業構造の変化

中南部東における産業構造の変化を描いたのが図23であるが、図22と比較すると、中南部東の産業構造は、低成長産業に特化し、高成長産業に非特化となっており、経済成長に不適合なものとなっていることが伺える。

さらに、全国的に低成長産業の農林水産業と製造業が特化係数を上昇させ、全国的に高成長産業のサービス業と金融・保険・不動産業が特化係数を下落させ、ますます経済成長に不適合型の産業構造に変化していることを確認できるが、こうした産業調整が中南部東の停滞をもたらしているものと考えられる。

③中南部西の産業構造の変化

中南部西における産業構造の変化を描いたのが図24であるが、中南部西も中南部東と同様に経済成長に不適合型の産業構造となっており、1975年から1990年にかけて産業構造の好ましい改善は見られない。とくに全国的に成長率の低い農林水産業、鉱業および製造業の特化係数を著しく増大させていることは、中南部西における停滞の大きな原因になっていると考えられる。

(2) 西部における産業調整

西部の産業構造の変化をみた図25に示されているように、西部では産業別個人所得の構成比の小さい農林水産業を除くと、全国的に成長率の低い産業の特化係数が小さく、全国的に成長率の高い産業の特化係数が大きい傾向がみられ、西部の産業構造は概して成長適合理型になっていることが伺える。とくに図19と図25を比較すると、第1次石油危機以前には経済成長に不適合型であった産業構造が、第1次石油危機以降には成長適合理型に変化していることが判明する。

しかしながら、中間的成長業種である公務、小

図21 中西部における産業構造の変化〔1956-1970年〕

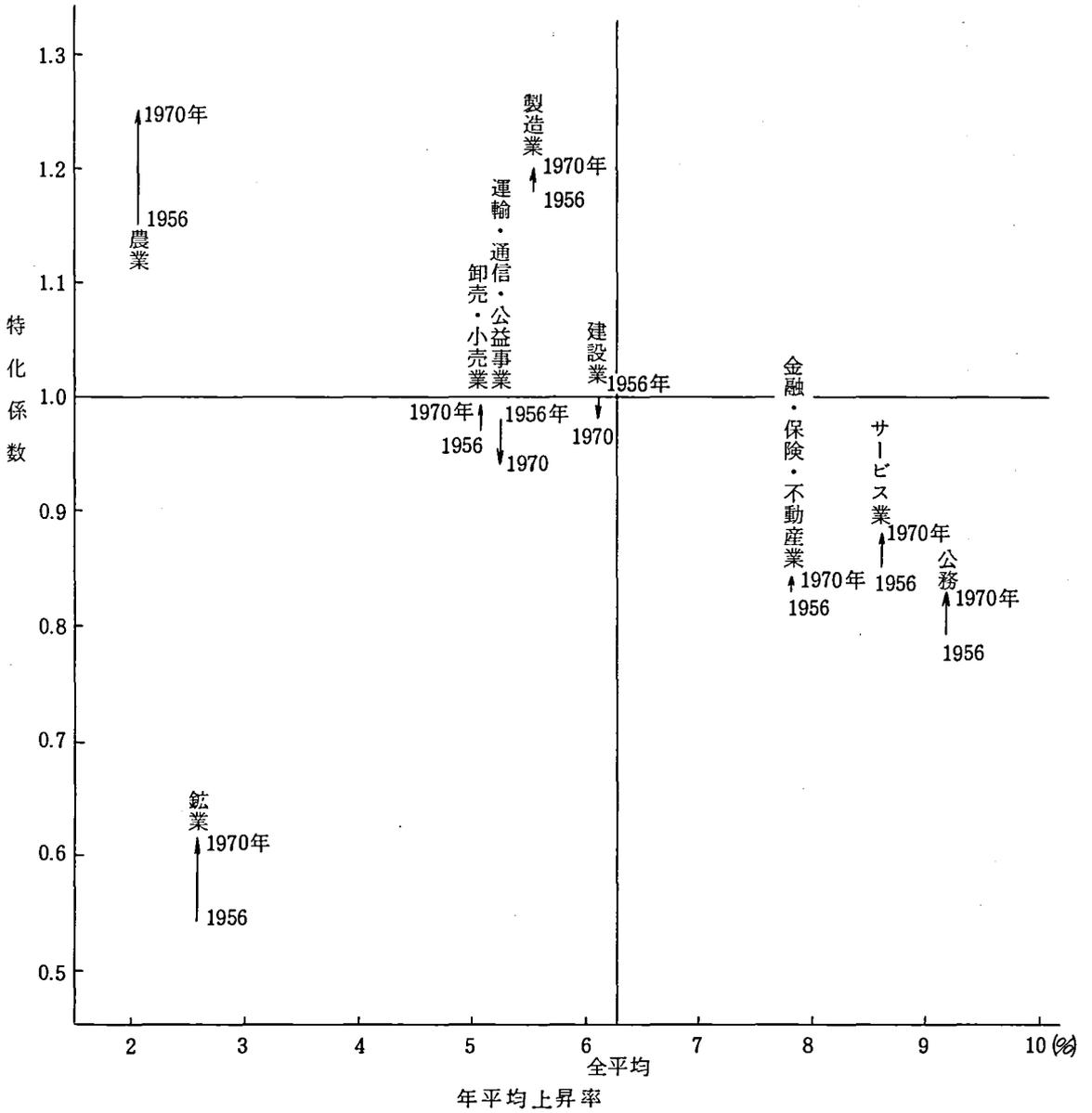


図22 大西洋岸南部における産業構造の変化（1975-1990年）

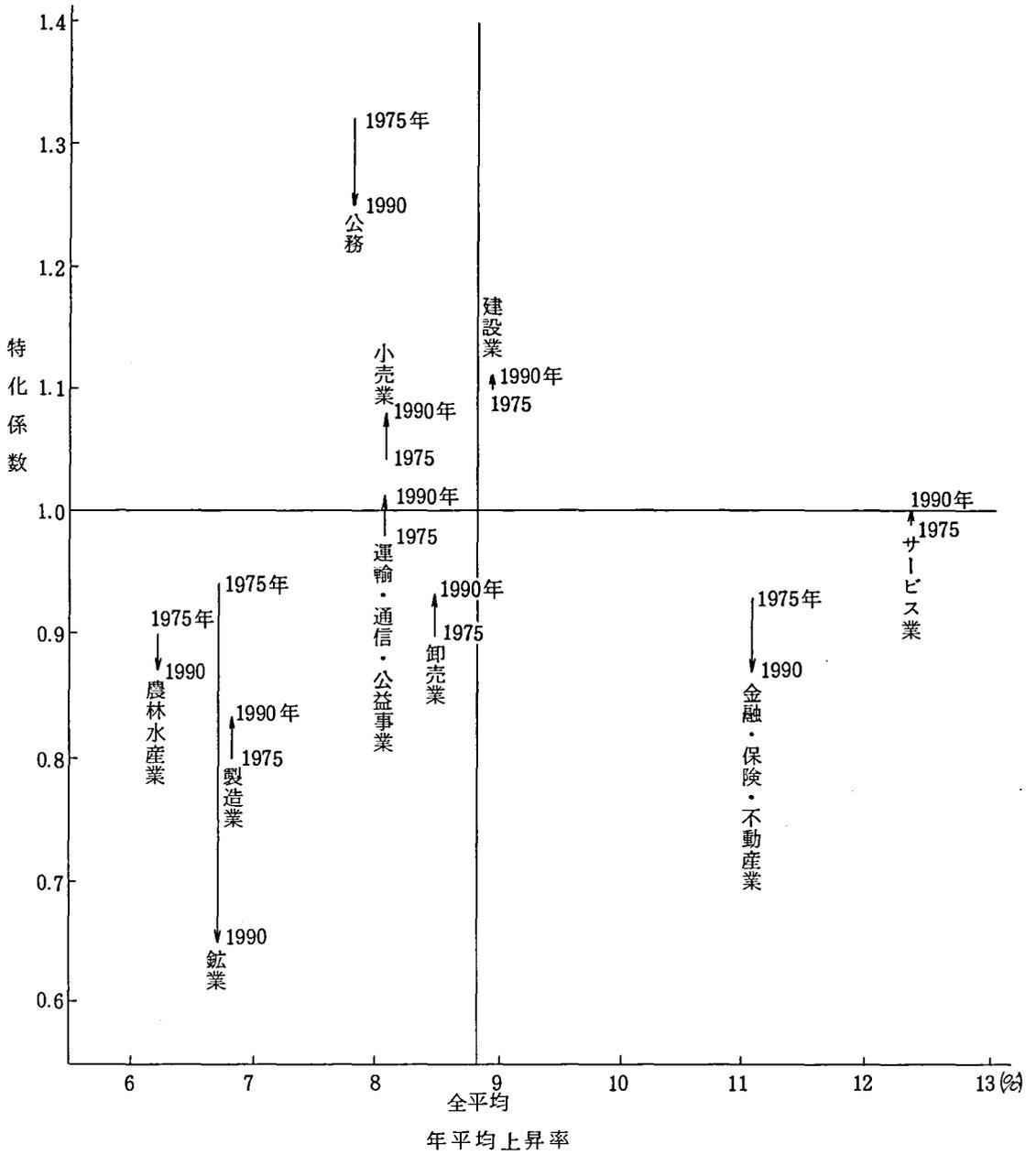


図23 中南部東における産業構造の変化〔1975-1990年〕

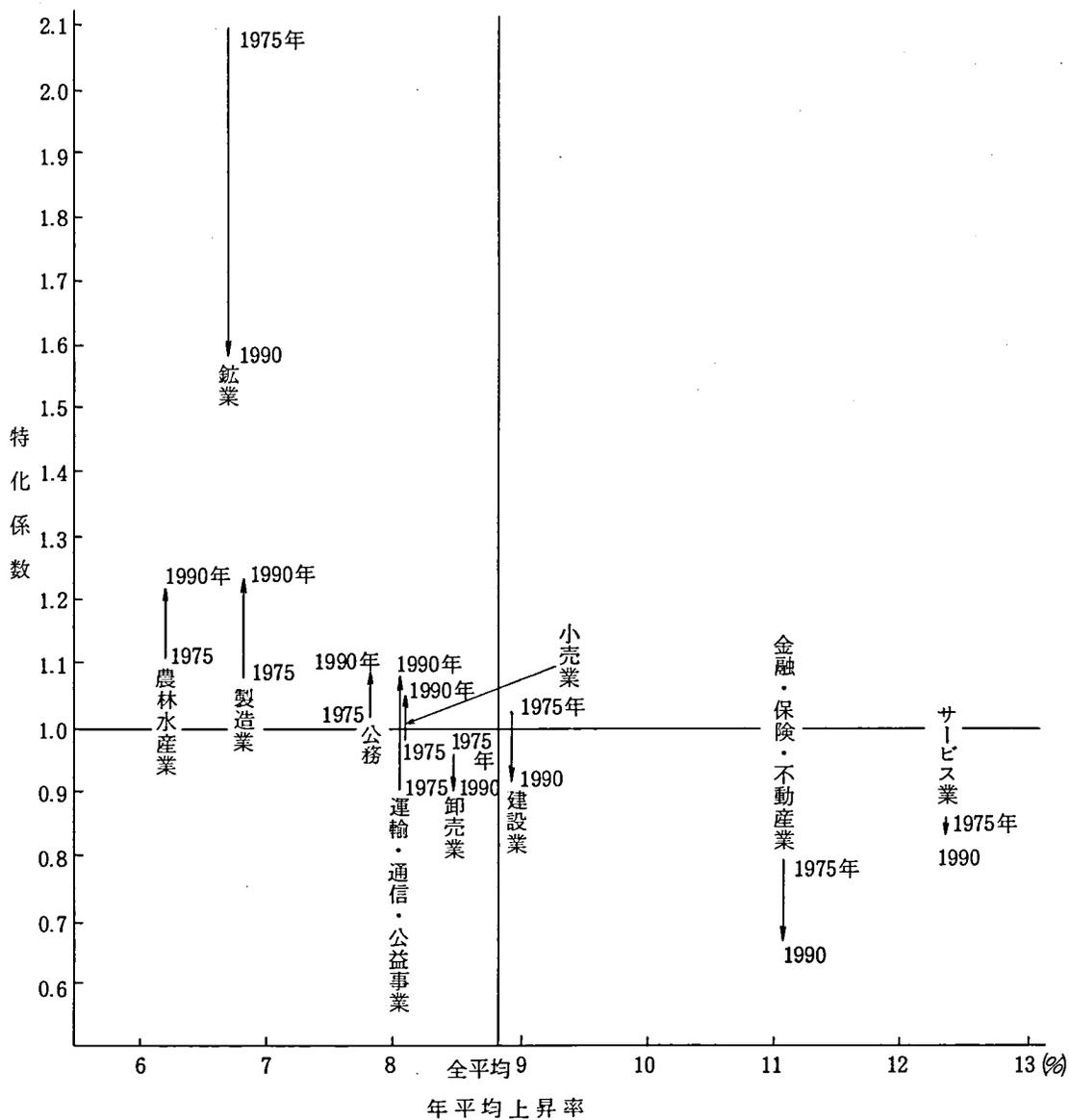


図24 中南部西における産業構造の変化〔1975-1990年〕

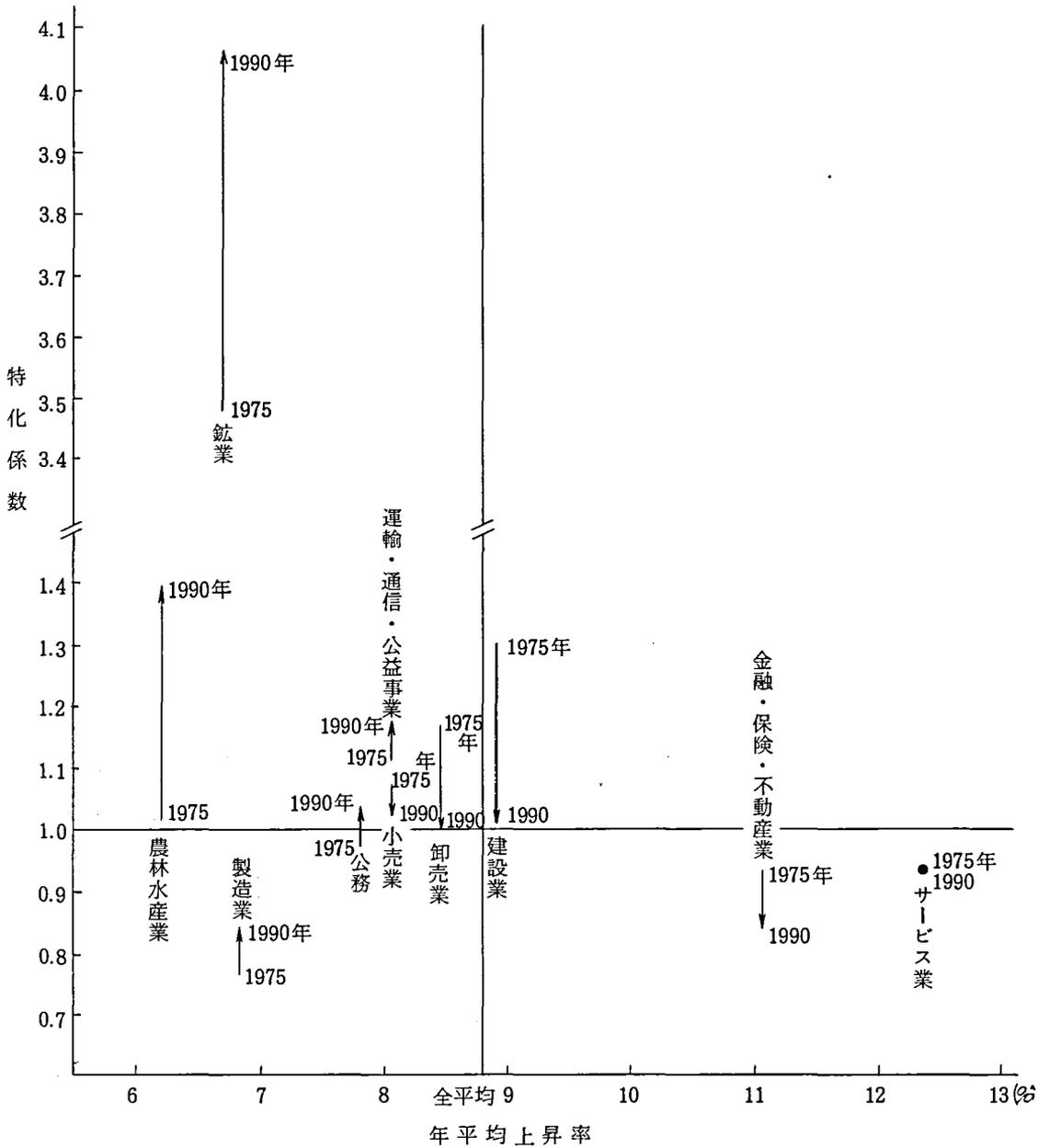


図25 西部における産業構造の変化〔1975-1990年〕

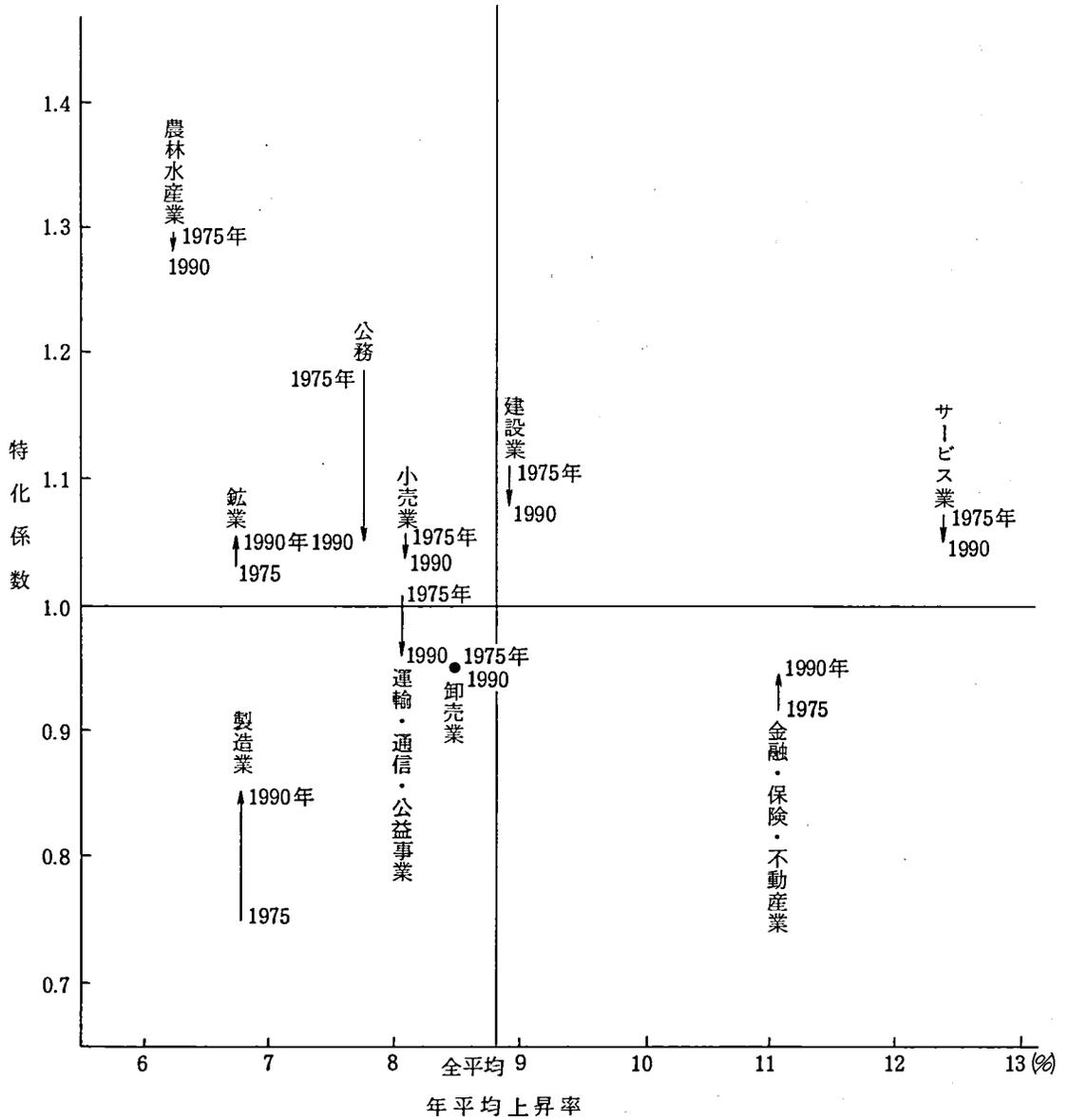
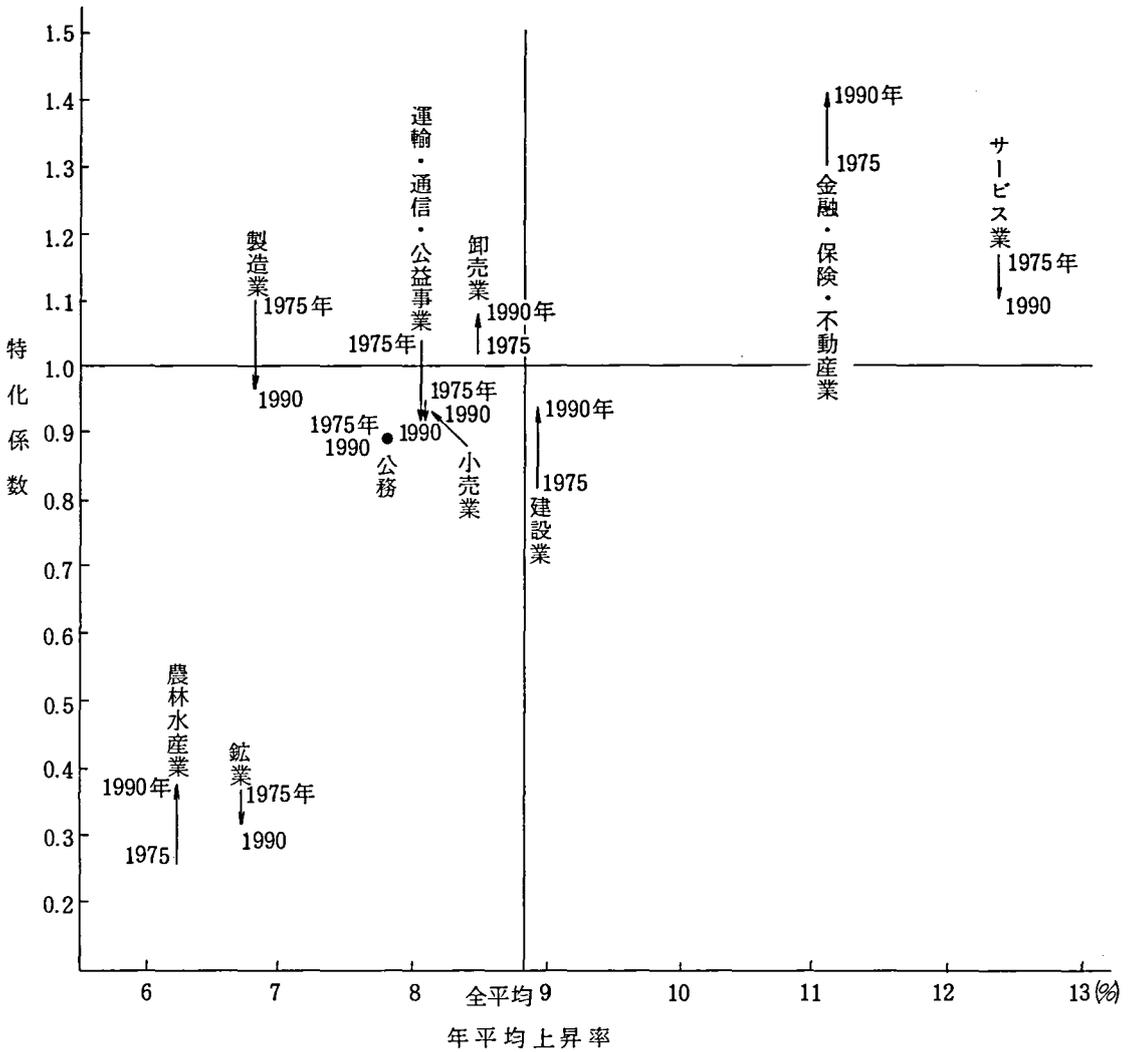


図26 北東部における産業構造の変化 [1975-1990年]



売業および運輸・通信・公益事業の特化係数がいずれも減少傾向を見せており、潜在的成長率を低下させる傾向を示しており、地域経済活性化のためには産業構造の調整が是非とも必要と考えられる。

(3) 北東部における産業調整

北東部の産業構造の変化を示す図26より、北東部は石油危機後においても石油危機前と同様に高成長産業に特化し、低成長産業に非特化という望ましい産業構造になっていることがわかる。しかも北東部では1975年から1990年にかけて全国的に成長率の低い製造業および運輸・通信・公益事業

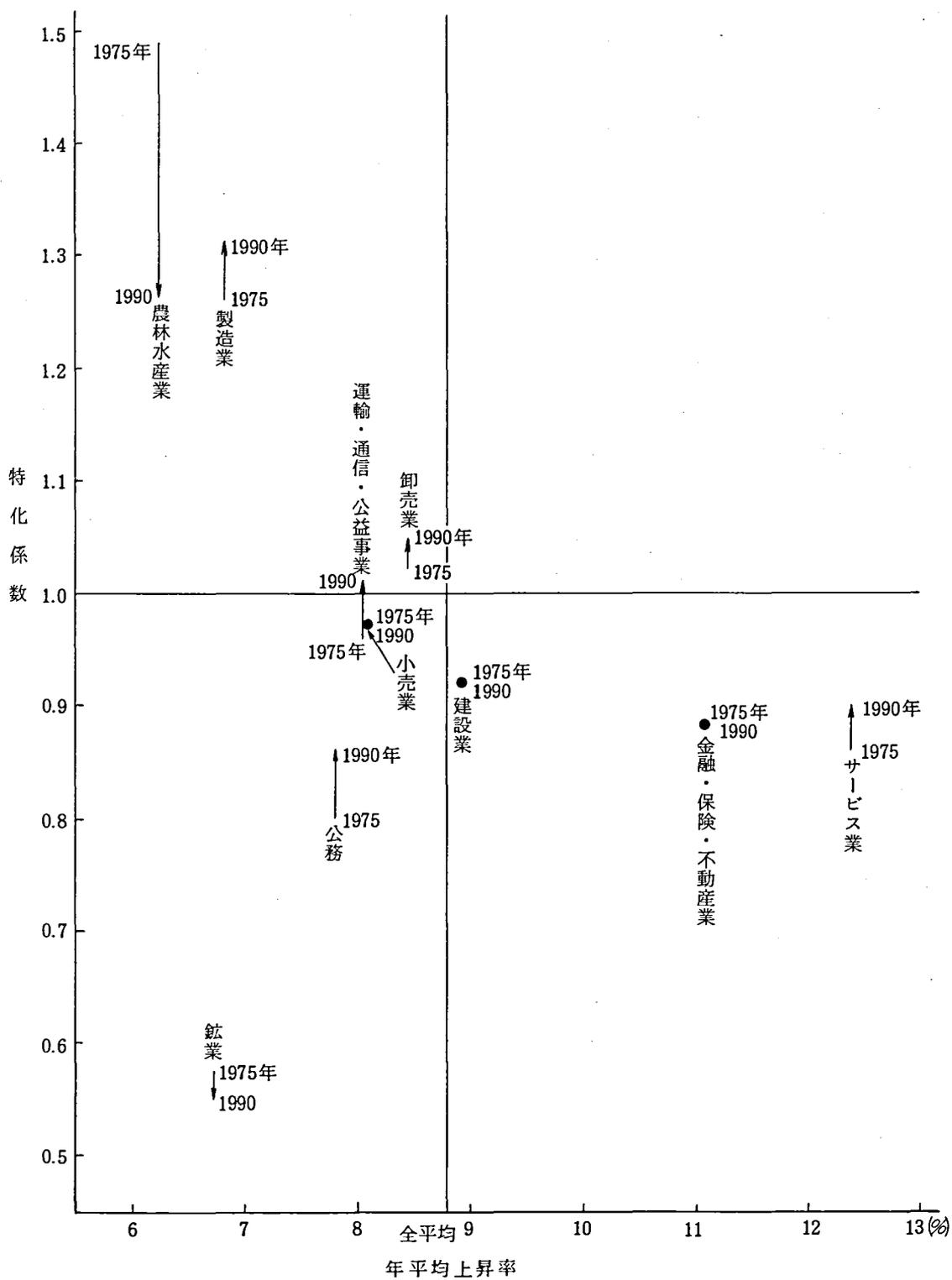
が特化状態から非特化状態に移行し、全国的に成長率の高い金融・保険・不動産業が特化係数を増加させており、こうした動きが最近の北東部の復活を説明しているものと考えられる。

しかしながら北東部においても、全国的に低成長産業である農林水産業が特化係数を高め、全国的にもっとも高い成長を示したサービス業が特化係数を低めるなどの動きも見られ、必ずしもすべてが望ましい変化とはいえない。

(4) 中西部における産業調整

中西部の産業構造の変化を示す図27において、

図27 中西部における産業構造の変化（1975—1990年）



中西部の産業別個人所得の構成比がもっとも小さい鉱業を除くと、全国的に低成長産業の特化係数が大きく、全国的に高成長産業の特化係数が1より小さくなっており、中西部の産業構造は経済成長に不適合型になっていることがわかる。このような産業構造が中西部の持続的な停滞をもたらしていると考えられる。

しかしながら1975年から1990年にかけて、全国的にもっとも成長率の低い農林水産業の特化係数が大きく下落するとともに、全国的にもっとも成長率の高いサービス業の特化係数が上昇傾向を見せており、産業構造が望ましい方向に変化する兆しが見える。こうした兆候をさらに進展させて、中西部の活性化を実現するためには、経済成長適合型の産業構造への転換を積極的に推進する産業政策が是非とも必要であると考えられる。

V. おわりに

アメリカ経済は、第1次石油危機を契機として、1970年代後半以降、全国的に省エネ化・情報化・ハイテク化およびサービス経済化などのキーワードで表されるような急激な産業構造の転換が進んでいるが、地域的にみるとそれぞれの地域に特有の産業構造の違いから、産業構造の転換が必ずしもスムーズに行われているとはいえない。こうした産業構造の調整速度のアンバランスが、地域経済の成長格差をもたらしているものと考えられる。こうした観点を実証するために、本稿では、個人所得で見た場合の地域経済の盛衰がそれぞれの地域における産業構造の特徴および産業構造調整の方向によってどの程度説明できるかを検証した。

1950年代後半以降の個人所得の動向を地域別に見ると、第1次石油危機以前は、南部および西部のいわゆるサンベルト地帯が高成長を示し、北東部および中西部のいわゆるスノーベルト地帯が停滞を続けていた。

しかしながら第1次石油危機以降、南部では大西洋岸南部が相変わらず高成長を続ける一方で、中南部が停滞を始め、南部での発展格差が顕著になってきた。さらに北東部はニューイングランドの成長によって全国平均以上の高成長を見せる発展地域として復活してきた。こうした変化に加え

て、西部が高成長を継続させ、中西部が相変わらず停滞を続けていることによって、第1次石油危機以降、アメリカの発展地域は、大西洋岸と太平洋岸の両岸の2地域に分解してしまった。

このような地域経済の盛衰の変化が、産業構造の変化によってどの程度説明されるかを検討した結果はつぎのとおりである。

まず第1次石油危機以前に高成長をみせた南部および西部の産業構造は、全国的な低成長産業に特化し、全国的な高成長産業には特化しておらず、経済成長に適合したものになっていないばかりか、1955年から1970年にかけて高成長産業の特化係数を高め、低成長産業の特化係数を低めるといったような特化構造の望ましい変化も見せていない。逆に第1次石油危機以前は、全国平均以下の成長率しか見せず、停滞傾向にあった北東部の産業構造が、経済成長に適合型の産業構造になっており、しかも1955年から1970年にかけて特化構造を概して望ましい方向に変化させている。こうした結果は、地域経済の成長要因として、産業構造以外に数多くの要因を考慮すべきことを示唆している。しかしながら第1次石油危機以前の中西部の停滞は、産業構造が経済成長に不適合型で、1955年から1970年にかけて特化構造の改善がみられないことによるものであることを確認できる。

つぎに第1次石油危機以降の産業構造の変化をみると、第1次石油危機以前に引き続き高成長を見せた大西洋岸南部および西部の産業構造は、ともに経済成長に適合型に変容している。中南部は石油危機以後、停滞傾向を示しているが、中南部の産業構造は経済成長に不適合型になっている。第1次石油危機以降復活の兆しが見える北東部の産業構造も経済成長に適合型になっており、第1次石油危機以降も停滞が顕著な中西部の産業構造は経済成長に不適合型になっている。このように第1次石油危機以降は、地域経済の発展が見られた地域はいずれも経済成長に適合型の産業構造になっており、停滞している地域の産業構造はいずれも経済成長に不適合型となっており、産業構造調整の成否が地域経済の盛衰を決定する重要な要因になっていることを確認することができる。

さらに第1次石油危機以降に全国平均以上の成

い成長率のみられた大西洋岸南部、西部および北東部においても、1975年から1990年にかけて特化構造の望ましい変化がみられたのは、大西洋岸南部だけであり、他の地域では産業構造の望ましい変化を認めることはできない。第1次石油危機以降に全国平均以下の成長率しかみられなかった中西部では、1975年から1990年にかけて低成長業種の特化係数を低め、高成長業種の特化係数を高めるといふ特化構造の望ましい変化を見せており、将来における同地域の発展の可能性を示唆しているものと考えられる。

以上見てきたように、地域経済の盛衰は、それぞれの地域における産業構造の調整によってすべてを説明できるわけではないが、第1次石油危機

以降においては、とくに産業構造の調整が地域発展の大きな要因になっていることを考慮すると、アメリカの地域経済活性化のために、産業政策が今日重要な政策課題になっていると考えられる。

もとより地域経済の盛衰は、産業構造だけでなく、人口構造や就業構造、さらには生産性の変化など多くの要因に依存しており、それぞれの地域に特有の要因も存在していると考えられ、もっと細かく地域分割して、それぞれの地域についてさらに詳細な分析が必要であるが、今後の課題としたい。

(1992.11.12)

付表1 個人所得の年平均上昇率

(単位：%)

| | 1955-1970 | 1975-1990 | 1955-60 | 1960-65 | 1965-70 | 1970-75 | 1975-80 | 1980-85 | 1985-90 |
|-------------|-----------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 全米 | 6.62 | 8.85 | 5.33 | 6.10 | 8.44 | 9.65 | 11.49 | 8.04 | 7.04 |
| 北東部 | 6.13 | 8.49 | 4.94 | 5.37 | 8.10 | 7.80 | 9.87 | 8.29 | 7.32 |
| (ニューイングランド) | 6.40 | 9.30 | 4.96 | 5.81 | 8.46 | 7.89 | 11.05 | 9.15 | 7.71 |
| コネチカット | 6.74 | 9.34 | 5.38 | 6.51 | 8.34 | 7.51 | 11.39 | 8.97 | 7.69 |
| メイン | 5.62 | 9.63 | 4.64 | 4.76 | 7.47 | 9.43 | 11.71 | 8.38 | 8.82 |
| マサチューセッツ | 6.28 | 9.01 | 4.94 | 5.49 | 8.44 | 7.67 | 10.70 | 9.27 | 7.43 |
| ニューハンプシャー | 7.11 | 11.31 | 5.51 | 6.31 | 9.54 | 9.98 | 14.28 | 11.14 | 8.58 |
| ロードアイランド | 5.87 | 8.61 | 3.36 | 5.89 | 8.43 | 7.32 | 10.50 | 8.09 | 7.24 |
| バーモント | 7.13 | 9.65 | 5.44 | 5.71 | 10.31 | 9.08 | 12.09 | 8.54 | 8.35 |
| (大西洋岸中部) | 6.05 | 8.22 | 4.93 | 5.24 | 8.00 | 7.77 | 9.49 | 7.99 | 7.19 |
| ニュージャージー | 6.95 | 9.23 | 5.82 | 6.37 | 8.67 | 8.24 | 10.72 | 9.32 | 7.67 |
| ニューヨーク | 5.98 | 8.05 | 4.96 | 5.17 | 7.82 | 7.03 | 8.60 | 8.28 | 7.25 |
| ペンシルバニア | 5.58 | 7.75 | 4.31 | 4.60 | 7.85 | 8.74 | 10.10 | 6.49 | 6.68 |
| 中西部 | 5.94 | 7.73 | 4.45 | 5.87 | 7.50 | 9.23 | 10.38 | 6.57 | 6.27 |
| (中西部東) | 5.85 | 7.65 | 4.25 | 5.91 | 7.41 | 8.95 | 10.34 | 6.30 | 6.33 |
| イリノイ | 5.98 | 7.55 | 4.82 | 5.75 | 7.37 | 9.09 | 9.60 | 6.51 | 6.57 |
| インディアナ | 5.94 | 7.70 | 4.37 | 6.43 | 7.02 | 9.48 | 10.47 | 6.12 | 6.54 |
| ミシガン | 5.63 | 7.68 | 2.98 | 6.84 | 7.12 | 8.93 | 10.78 | 6.23 | 6.09 |
| オハイオ | 5.71 | 7.52 | 4.26 | 5.21 | 7.68 | 8.39 | 10.29 | 6.21 | 6.08 |
| ウィスコンシン | 6.24 | 8.07 | 5.21 | 5.59 | 7.94 | 9.35 | 11.52 | 6.27 | 6.49 |

付表1 個人所得の年平均上昇率(続)

(単位:%)

| | 1955-1970 | 1975-1990 | 1955-60 | 1960-65 | 1965-70 | 1970-75 | 1975-80 | 1980-85 | 1985-90 |
|-------------|-----------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| (中 西 部 西) | 6.17 | 7.93 | 4.99 | 5.78 | 7.75 | 9.97 | 10.48 | 7.25 | 6.10 |
| アイオワ | 6.15 | 6.92 | 4.79 | 6.55 | 7.11 | 10.30 | 9.62 | 5.42 | 5.74 |
| カンザス | 5.90 | 8.17 | 5.24 | 4.83 | 7.64 | 10.39 | 11.14 | 7.50 | 5.90 |
| ミネソタ | 6.79 | 8.57 | 5.25 | 6.16 | 8.98 | 9.47 | 11.40 | 7.60 | 6.76 |
| ミズーリ | 5.87 | 8.26 | 4.28 | 5.54 | 7.83 | 8.86 | 10.91 | 7.84 | 6.07 |
| ネブラスカ | 6.34 | 7.51 | 5.82 | 5.56 | 7.64 | 10.86 | 9.27 | 7.36 | 5.92 |
| ノースダコタ | 5.43 | 6.22 | 4.60 | 7.35 | 4.36 | 15.14 | 7.36 | 7.92 | 3.43 |
| サウスダコタ | 6.02 | 7.47 | 7.42 | 4.41 | 6.25 | 11.84 | 8.76 | 6.58 | 7.08 |
| 南部 | 7.33 | 9.46 | 5.54 | 6.78 | 9.71 | 11.31 | 12.66 | 8.79 | 7.00 |
| (大西洋岸南部) | 7.80 | 9.90 | 6.02 | 7.30 | 10.10 | 11.10 | 12.08 | 9.45 | 8.19 |
| デラウェア | 6.49 | 8.60 | 5.09 | 6.75 | 7.64 | 9.01 | 9.41 | 8.36 | 8.03 |
| 首都ワシントン | 4.62 | 5.96 | 3.40 | 4.53 | 5.94 | 8.17 | 5.92 | 7.24 | 4.71 |
| メリーランド | 7.86 | 9.25 | 5.88 | 7.86 | 9.87 | 9.51 | 10.48 | 8.96 | 8.32 |
| フロリダ | 10.07 | 11.11 | 9.99 | 7.85 | 12.41 | 13.04 | 14.04 | 10.52 | 8.82 |
| ジョージア | 7.64 | 10.17 | 5.26 | 7.77 | 9.91 | 10.79 | 12.05 | 10.48 | 8.02 |
| ノースカロライナ | 7.32 | 9.62 | 5.05 | 7.03 | 9.93 | 10.63 | 11.52 | 9.12 | 8.23 |
| サウスカロライナ | 7.39 | 9.59 | 4.82 | 7.29 | 10.12 | 11.46 | 12.12 | 8.50 | 8.18 |
| バージニア | 7.62 | 9.96 | 5.53 | 7.73 | 9.62 | 11.05 | 12.34 | 9.38 | 8.17 |
| ウェストバージニア | 5.34 | 6.92 | 3.96 | 4.56 | 7.52 | 10.94 | 11.34 | 4.76 | 4.77 |
| (中 南 部 東) | 6.76 | 8.68 | 4.93 | 6.58 | 8.80 | 11.09 | 11.84 | 7.16 | 7.09 |
| アラバマ | 6.65 | 8.76 | 5.40 | 6.51 | 8.06 | 11.18 | 11.74 | 7.43 | 7.15 |
| ケンタッキー | 6.60 | 8.23 | 4.77 | 6.03 | 9.03 | 10.77 | 11.67 | 6.41 | 6.66 |
| ミシシッピ | 6.78 | 8.34 | 4.43 | 7.07 | 8.89 | 11.50 | 11.98 | 6.67 | 6.43 |
| テネシー | 6.98 | 9.11 | 4.90 | 6.86 | 9.21 | 11.08 | 11.99 | 7.74 | 7.65 |
| (中 南 部 西) | 6.92 | 9.13 | 5.15 | 6.06 | 9.60 | 11.78 | 14.02 | 8.59 | 4.95 |
| アーカンソー | 6.79 | 8.46 | 4.16 | 7.29 | 8.97 | 12.63 | 11.58 | 7.74 | 6.10 |
| ルイジアナ | 6.99 | 8.10 | 5.99 | 6.37 | 8.63 | 11.19 | 14.01 | 6.67 | 3.86 |
| オクラホマ | 6.50 | 8.15 | 5.45 | 5.19 | 8.89 | 11.23 | 13.74 | 7.08 | 3.86 |
| テキサス | 7.02 | 9.64 | 4.98 | 6.00 | 10.13 | 11.95 | 14.40 | 9.46 | 5.25 |
| 西部 | 7.54 | 9.76 | 7.33 | 6.66 | 8.63 | 10.44 | 13.24 | 8.43 | 7.67 |
| (山 岳 部) | 7.43 | 9.76 | 6.87 | 6.22 | 9.22 | 12.42 | 14.13 | 8.49 | 6.77 |
| アリゾナ | 9.50 | 10.98 | 9.39 | 7.02 | 12.15 | 12.70 | 15.20 | 10.30 | 7.55 |
| ニューメキシコ | 6.72 | 9.25 | 7.95 | 4.88 | 7.36 | 12.32 | 13.23 | 8.69 | 5.95 |
| コロラド | 7.74 | 9.43 | 7.28 | 6.01 | 9.94 | 12.52 | 13.82 | 9.03 | 5.60 |
| アイダホ | 6.17 | 8.49 | 4.99 | 6.32 | 7.21 | 12.84 | 12.32 | 5.98 | 7.25 |
| モンタナ | 4.81 | 7.34 | 3.00 | 4.99 | 6.48 | 11.42 | 10.77 | 5.25 | 6.07 |
| ユタ | 6.83 | 9.56 | 6.85 | 5.96 | 7.70 | 11.87 | 13.73 | 8.38 | 6.68 |
| ワイオミング | 5.22 | 7.66 | 5.33 | 3.58 | 6.76 | 14.01 | 17.14 | 3.97 | 2.45 |
| ネバダ | 9.63 | 12.07 | 6.80 | 11.58 | 10.55 | 11.89 | 17.00 | 8.33 | 11.04 |

付表1 個人所得の年平均上昇率(続)

(単位:%)

| | 1955-1970 | 1975-1990 | 1955-60 | 1960-65 | 1965-70 | 1970-75 | 1975-80 | 1980-85 | 1985-90 |
|---------|-----------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| (太平洋岸) | 7.57 | 9.76 | 7.45 | 6.77 | 8.48 | 9.92 | 12.98 | 8.41 | 7.93 |
| カリフォルニア | 7.50 | 9.94 | 7.24 | 6.99 | 8.27 | 9.51 | 13.02 | 8.89 | 7.95 |
| オレゴン | 6.08 | 8.71 | 4.09 | 6.28 | 7.90 | 11.49 | 13.12 | 5.44 | 7.70 |
| ワシントン | 6.47 | 9.62 | 4.64 | 5.54 | 9.29 | 10.32 | 13.89 | 6.84 | 8.24 |
| アラスカ | 7.52 | 7.98 | 5.40 | 6.54 | 10.68 | 19.61 | 8.17 | 11.85 | 4.05 |
| ハワイ | 9.17 | 9.08 | 8.49 | 7.35 | 11.71 | 10.30 | 10.79 | 7.25 | 9.21 |

付表2 産業別個人所得の年平均上昇率(1956-1970年)

| | 1956-1961 | 1961-1965 | 1965-1970 | 1956-1970 |
|----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 総計 | 4.38 | 6.53 | 7.97 | 6.26 |
| 農業 | 2.35 | 2.05 | 1.77 | 2.06 |
| 鉱業 | -1.81 | 3.82 | 6.11 | 2.57 |
| 建設業 | 4.66 | 5.96 | 7.87 | 6.16 |
| 製造業 | 2.73 | 7.74 | 6.64 | 5.53 |
| 卸売・小売業 | 3.51 | 4.05 | 7.50 | 5.07 |
| 金融・保険・ 不動産業 | 8.41 | 6.06 | 8.73 | 7.84 |
| 運輸・通信・ 公益事業 | 2.69 | 5.29 | 7.85 | 5.25 |
| サービス業 | 7.30 | 8.67 | 9.98 | 8.64 |
| 公務 | 8.30 | 8.19 | 10.85 | 9.17 |

付表3 産業別個人所得の年平均上昇率(1975-1990年)

| | 1975-1980 | 1980-1985 | 1985-1990 | 1975-1990 |
|----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 総計 | 10.90 | 8.64 | 6.99 | 8.83 |
| 農林水産業 | 2.05 | 7.32 | 9.49 | 6.24 |
| 鉱業 | 16.03 | 7.11 | -2.22 | 6.72 |
| 建設業 | 11.35 | 9.96 | 5.56 | 8.93 |
| 製造業 | 11.48 | 5.12 | 4.03 | 6.83 |
| 運輸・通信・ 公益事業 | 12.01 | 6.96 | 5.31 | 8.06 |
| 卸売業 | 11.25 | 7.68 | 6.51 | 8.47 |
| 小売業 | 9.36 | 9.12 | 5.79 | 8.08 |
| 金融・保険・ 不動産業 | 13.52 | 10.98 | 8.77 | 11.08 |
| サービス業 | 12.62 | 13.54 | 10.97 | 12.38 |
| 公務 | 8.69 | 7.91 | 6.83 | 7.81 |